

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第140期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 邦彦
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 大橋 永幸
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 大橋 永幸
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
営業収益 (百万円)	11,807	11,986	7,153	7,348	9,105
経常損失 (百万円)	33	491	3,819	1,544	457
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	99	391	2,996	1,365	475
包括利益 (百万円)	32	538	2,910	1,223	620
純資産額 (百万円)	10,168	9,600	6,689	7,914	8,534
総資産額 (百万円)	22,327	21,992	21,214	22,842	22,725
1株当たり純資産額 (円)	325.28	308.64	213.58	254.57	273.56
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	3.28	12.93	99.00	45.13	15.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	42.4	30.4	33.7	36.4
自己資本利益率 (%)	1.0	-	-	19.2	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,401	827	745	811	879
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	289	358	239	2,265	602
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,483	832	2,464	1,927	1,168
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,480	2,116	4,074	5,224	4,332
従業員数 (人)	967	986	976	914	851
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔300〕	〔279〕	〔256〕	〔205〕	〔185〕

- (注) 1. 第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第136期、第139期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第137期及び第138期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
営業収益 (百万円)	6,738	6,679	4,440	4,676	5,583
経常利益又は経常損失 () (百万円)	91	37	1,535	961	340
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	158	50	2,258	376	96
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	7,353	7,220	5,101	5,325	5,446
総資産額 (百万円)	16,967	17,589	17,039	17,536	16,950
1株当たり純資産額 (円)	236.30	231.96	163.89	171.06	174.97
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	2.0	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	2.5	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	1.0	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 () (円)	5.10	1.62	72.58	12.10	3.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	41.0	29.9	30.3	32.1
自己資本利益率 (%)	2.1	0.6	-	7.2	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	18.0	-	-	-	-
従業員数 (人)	472	497	506	525	510
〔外、平均臨時雇用者数〕	[95]	[93]	[87]	[80]	[78]
株主総利回り					
先配株式 (%)	-	-	-	-	-
普通株式 (%)	-	-	-	-	-
第二普通株式 (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第137期以前及び第139期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第137期、第138期、第139期及び第140期は無配のため、「1株当たり配当額」及び「配当性向」の記載は行っておりません。
3. 第138期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
1930年2月	富山電気鉄道㈱(資本金150万円)設立
1943年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道㈱に社名変更
1945年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
1945年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
1950年10月	加越能鉄道㈱分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
1952年8月	鉄道笹津線全線開通
1959年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道㈱へ譲渡
1961年11月	資本金10億円に増資
1966年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
1969年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
1972年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
1972年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
1972年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
1974年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
1975年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
1980年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
1982年8月 ～9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
1983年4月	自動車整備事業別会社化
1984年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス㈱より貸切車両20両譲受け
1985年12月	電鉄富山駅構内改造
1987年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
1996年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
2002年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
2004年8月	自動車事業の一部分社化
2006年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
2009年12月	市内電車環状線開業
2010年3月	市内電車にＩＣカードシステムを導入
2011年3月	路線バスにＩＣカードシステムを導入
2012年3月	鉄道線にＩＣカードシステムを導入
2012年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
2013年1月	市内軌道線完全複線化
2013年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
2013年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
2014年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
2015年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
2015年3月	市内軌道線富山駅乗入れ
2019年3月	不二越・上滝線栄町駅(県立中央病院口)竣工
2020年2月	富山地方鉄道株式会社が富山ライトレール株式会社を吸収合併し、「富山港線」を引継ぐ
2020年3月	路面電車南北直通運転を開始
2021年3月	富山港線「オックスカナルパークホテル富山前」、「龍谷富山高校前(永楽町)」電停開業
2021年4月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社(連結子会社)を吸収合併

(2) 関係会社

年月	事項
1950年 6 月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
1950年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立
	富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
1953年 5 月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
1953年 9 月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
1953年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
1954年 4 月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
1957年 4 月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
1958年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
1963年 8 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
1966年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
1968年 6 月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
1978年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
1987年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
1999年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
2002年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
2003年 3 月	富山トラベル株式会社清算終了
2004年 4 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
2004年 4 月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立
2012年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更
2012年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更
2015年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
2016年 4 月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くろなぎ」竣工
2021年 3 月	栗巣野観光開発株式会社（持分法適用会社）は、解散し清算会社となったため持分法の範囲から除外し持分法非適用会社となる
2021年 3 月	富山地鉄タクシー株式会社が営業終了
2021年 3 月	富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）は、自己株式取得後消去し、富山地方鉄道株式会社の完全子会社となる
2021年 4 月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）を吸収合併
2021年 5 月	富山地鉄タクシー株式会社（連結子会社）は、解散し清算会社となる
2022年 3 月	加越能バス株式会社（連結子会社）が加越能自動車整備株式会社（連結子会社）及び株式会社金沢ファミリー（連結子会社）を吸収合併
2022年 9 月	加越能バス株式会社（連結子会社）は、「スポーツドーム・エアーズ」の営業を終了し、その他事業の娯楽・スポーツ業から撤退

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社7社及び持分法適用会社2社により構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、自動車整備、その他の8部門にわたって事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）運輸事業（6社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、富山地鉄タクシー(株)、立山黒部貫光(株)（E）

（2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)（A）、加越能バス(株)

（3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)（A）

（4）保険代理事業（2社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)（D）

（5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)（D）

（6）ホテル業（3社）

事業の内容	会社名
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)（C）、黒部観光開発(株)、立山貫光ターミナル(株)

（7）自動車整備業（2社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	加越能バス(株)、富山地鉄自動車整備(株)（B）

(8) その他事業 (3 社)

事業の内容	会社名
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス㈱
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス㈱ (D)

(注) 1 . は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2 . 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス㈱、富山地鉄サービス㈱、富山地鉄建設㈱が重複しております。

3 . 当社は、(A) の会社施設の建設・補修を委託しております。

当社は、(B) の会社車両修繕を委託しております。

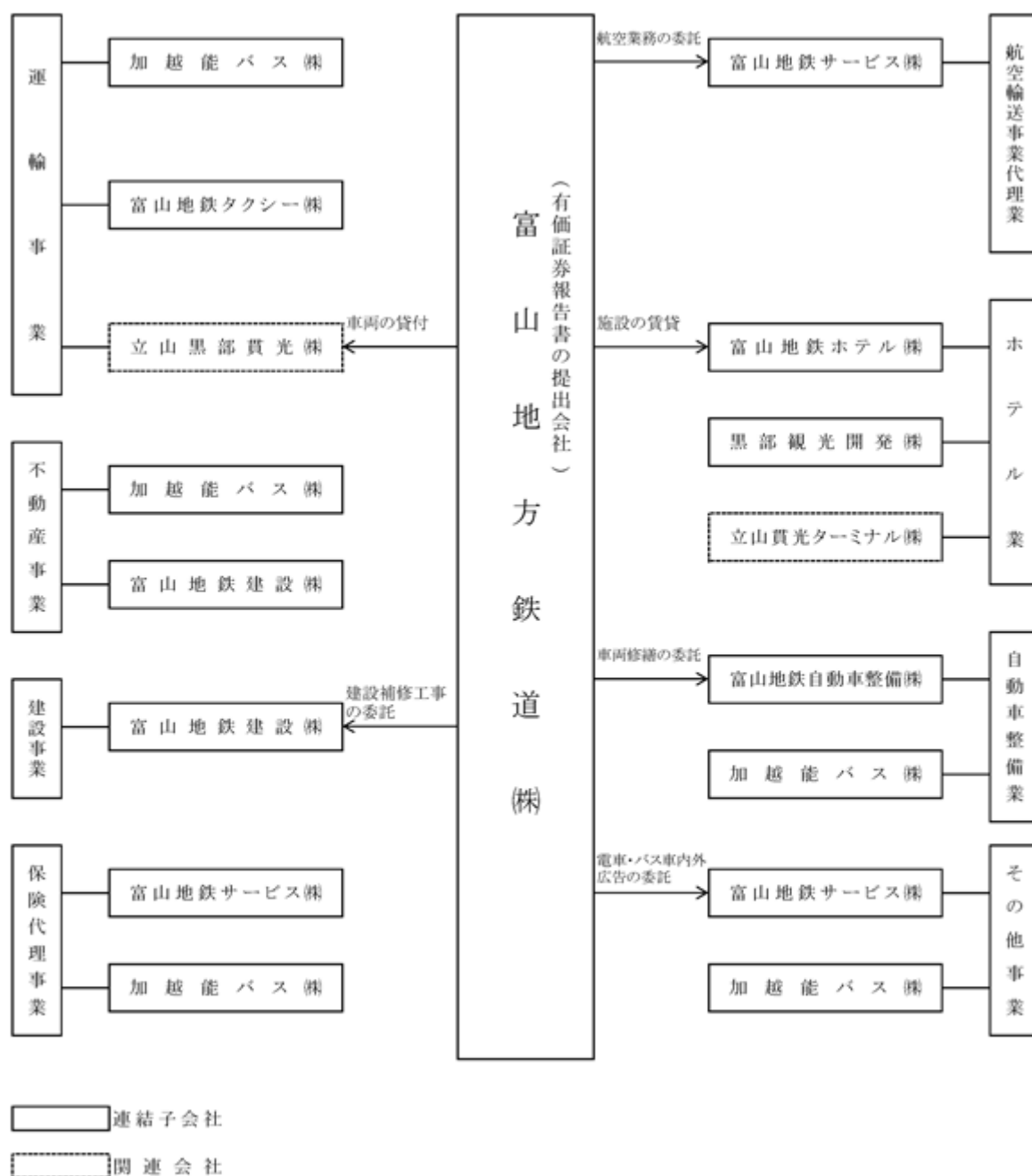
当社は、(C) の会社施設の賃貸を行っております。

当社は、(D) の会社航空業務、電車・バス車内外広告を委託しております。

当社は、(E) の会社車両の貸付を行っております。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 富山地鉄タクシー株は解散し、清算中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	10	保険代理事業 航空輸送事業代理業 その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	航空業務の委託を している。 当社の電車・バス の車内、外の広告 取扱をしている。 役員の兼任等...有
富山地鉄建設㈱ (注)2,5	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建 設・改良・補修工 事、市内軌道施設 の保守管理を委託 している。 役員の兼任等...有
富山地鉄タクシー㈱	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸 付を受けている。 役員の兼任等...無
富山地鉄自動車整備 ㈱	富山県富山市	50	自動車整備業	80.0	当社乗合バス他社 用車両の修理・車 検の委託をしてい る。 役員の兼任等...有
黒部観光開発㈱	富山県富山市	50	ホテル業	60.5 (10.5)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	48	ホテル業	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一 部を賃貸し、賃貸 保証金を預託して いる。 役員の兼任等...有
加越能バス㈱ (注)5	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業) 保険代理事業 自動車整備業	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株	富山県富山市	10	ホテル業	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光株 (注)3	富山県富山市	100	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 富山地鉄建設株及び加越能バス株については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	富山地鉄建設株	営業収益	1,520,568千円
		経常利益	170,404千円
		当期純利益	61,574千円
		純資産額	1,458,875千円
		総資産額	2,081,184千円
	加越能バス株	営業収益	1,272,443千円
		経常損失	275,865千円
		当期純利益	204,235千円
		純資産額	271,736千円
		総資産額	1,719,816千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	591（68）
不動産事業	9（10）
建設事業	36（0）
保険代理事業	34（2）
航空輸送事業代理業	59（28）
ホテル業	21（27）
自動車整備業	50（5）
その他事業	51（45）
合計	851（185）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
510（78）	45.8	17.5	4,288,158

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	489（55）
不動産事業	9（10）
その他事業	12（13）
合計	510（78）

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、富山地方鉄道労働組合と称し、2023年3月31日現在における組合員数は740人で、上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
-	20.0	58.8	79.1	50.6

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
富山地鉄サービス㈱	-	-	67.2	74.6	103.2
加越能バス㈱	-	33.3	82.2	79.1	75.9

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努めます。
 - ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指します。
- 企業経営の安定
- ・運輸事業においては、運営の効率化や更なる徹底したコストの削減に努め、収益改善に向けた取り組みを強化します。
 - ・すべての従業員並びに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止します。
 - ・不動産など資産の有効活用と、遊休地などの資産売却を実施し、有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努めます。
 - ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2【事業の状況】 4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載のとおりであります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢は先行き不透明ではありますが、国内においては新型コロナウイルスの分類が2類相当から5類に移行されることにより、ウィズコロナを前提に、これまで3年間停滞していた経済活動が活発化へと大きく舵が切られるものと想定されます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

運輸事業中心の当社グループは、時代に即したサービスの構築と提供に取り組み、業績回復のため努力を重ねてまいります。

本年、宇奈月温泉は開湯100周年を迎え、2024年春には北陸新幹線が敦賀まで延伸され、黒部宇奈月キャニオンルートが一般公開されます。富山県内、そして北陸一帯が大いに賑わうことが期待されます。通勤通学客はもとよりインバウンドを含めた観光客の動向やニーズを的確に捉え、営業の回復に努力してまいります。

また、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに継続的に取り組み、事故防止対策及び関係施設の徹底した保全管理を行い、安全輸送体制の一層の強化を図るとともに、安全・安心を第一に、生活交通の確保など社会的使命を果たしてまいります。

富山県では「交通基本計画」を2年間かけて策定することとし、2022年6月に立ち上げた「富山県地域交通戦略会議」では、社会全体としては人口が減少し高齢化が更に進み、公共交通の利用者は減少していくであろうと思われる中、地域・行政・我々交通事業者が力を合せ公共交通の利便性を高め、利用者数を増やしていくという方向性がとりまとめられました。人口減少していく時代の中で、相対的に公共交通の持つ社会的役割の重要性が共有化され、公共交通政策の転換が計られようとしています。当社では、本年4月に実施しました鉄道線ダイヤ改正で昼間帯のパターンダイヤを採用するなど、利便性の向上に取り組んでおり、今後進んでいく具体的議論にも、積極的に加わっていくこととしております。

鉄道事業では、引き続き宇奈月温泉開湯100周年記念事業への協力や、ラッピング電車を活用したイベント開催などで集客に努めるとともに、駅舎の老朽化対策にも取り組んでまいります。富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事では、関係機関と連携しながら着実に進めてまいります。

軌道事業では、MaaSアプリ「my route」において、軌道線の運行情報を追加し、アプリの利便性を向上させ、富山県のにぎわいづくりに貢献してまいります。

バス事業では、経営資源の効率的活用及びより一層の業務向上を図ることを目的として、富山市中心部の営業所の統合を行います。

乗合バス事業では、地域の特性及び需要に応じた運行経路やダイヤ編成に努めるほか、地域社会と連携し、生活路線の確保に取り組んでまいります。また「スカイバス」の運行により、富山県内のにぎわいの創出にも引き続き努めてまいります。

高速バス事業では、路線別管理を徹底するとともに、運休していた高山線の一部を再開させるなど、各路線をコロナ前の水準に復便させることを目標に、宣伝活動に努めてまいります。

貸切バス事業においては、戻りつつある需要に対応するべく営業力の強化と、人員の確保と育成に努めてまいります。

付帯事業では、既存分譲地の販売や社有地の有効活用を図るとともに、地鉄ビル及び電鉄富山駅ビル「エスタ」の賃貸事業において、入出が戻りつつある富山駅周辺の賑わい創出に努めるとともに、ボウリング事業では、前年度の取り組みを継続しつつイベント開催や大会誘致を増やし、個人利用の更なる増加と団体利用の回復に努めてまいります。

連結子会社につきましても、コロナ禍の危機的状況を脱すべく各社間の連携を強化しながら、より強いしなやかさと強靱性を更に獲得し、営業の推進に努力を重ねてまいります。

これまで当社が、長年の歴史の中で培ってまいりました地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、地域にねぎし、地域と共に歩み、地域と連携して、安全・安心の輸送サービスを提供し、常に愛され続ける企業として、役職員一丸となってこれからのウィズコロナ・アフターコロナ時代に飛躍を期してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な地域社会の実現のために、公共交通を通して一躍を担う企業グループとして、お客様に安心してご利用いただけるサービスの提供を責務としております。

とりわけ、当社グループの核となる運輸事業においては、代表取締役社長を委員長とする「安全マネジメント委員会」にて、鉄軌道部門、技術部門、自動車部門それぞれの輸送安全に対する目標を定め、安全確保・向上に向けた取り組み状況について確認し、PDCAサイクルを回すことにより、事故防止対策、関係施設の保全管理、鉄道・バス乗務員の健康管理などについて議論・検討を重ねております。

(2) 戦略

現在、わが国では急速に進行する少子高齢化対策が喫緊の課題となっていますが、持続可能で活力ある国土・地域づくりには、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して健康でかつ快適に生活できる街づくりが重要であり、それには自家用車に比べて二酸化炭素の排出量が少なく地球環境にやさしい、当社グループの主力事業である鉄軌道やバスなどの公共交通の充実が欠かせません。当社グループは、「公共交通を通して地域社会の発展に貢献する企業」として、地域社会に必要とされる企業であり続けることを、重要な経営戦略の1つに据えています。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、お客様の安全を守るために定められた業務をしっかりと遂行できること、親切で気持ちの良い接客サービスができることを基本に、部門別、経験別にさまざまな研修を行っています。

新入社員研修では会社組織のルールやコミュニケーションについてなど、入社3年未満の若年社員フォローアップ研修ではビジネスマナー向上や身心の健康づくりなど、社会人としてステップアップするための段階に合わせたカリキュラムが組まれています。

また、事業部門ごとの年間計画に基づき、全体研修や乗務員研修、運行管理者研修、技術員研修など職種区分による効果的で多様な研修を実施し、会社方針の共有、事業環境の把握、業務知識の拡大、技能や接遇の向上、改善などを図っています。その他、事業運営上必要な資格取得や専門知識習得のため社外の研修・講習・セミナーなども活用しています。

(3) リスク管理

当社グループは、安全マネジメント内部監査規程に基づき、経営部門、管理部門、現業部門の内部監査を実施することで、安全マネジメントに対する取り組み状況を実際に確認しております。また、安全マネジメント委員会の活動状況は半期に一度、取締役会に報告され、取締役会はその活動状況を監督し、必要に応じて提言ないし具体的な対応を求める体制を整備しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、多くの方に公共交通を安心して利用していただける環境を作ることが、持続可能な地域社会の実現に繋がり、このことが結果として企業に成長と安定をもたらすという、好循環を生み出すことを経営課題として認識しております。

また、当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の目標を定めております。

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるような社内環境の整備を行うとともに、次世代育成支援について地域に貢献する企業となること。

目標1 2026年3月までに、時間外労働時間を10%削減する。

目標2 育児短時間勤務の延長時間を柔軟に適用する。

目標3 インターンシップの受け入れの周知を徹底させ、若年層に対して幅広く就業体験機会を提供する。

女性の能力が十分に発揮できる環境を整備し、女性をはじめとする全従業員が労働意欲に溢れる企業となること。

目標1 女性労働者に対する職業機会を提供すべく、労働者に占める女性労働者の割合を20%以上にする。

目標2 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境を整備すべく、全従業員の時間外労働を月平均15時間以内とする。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。国内では新型コロナウイルス感染症に伴う規制等が緩和され、経済活動が活発化しており、富山県におきましても国内外の観光客が増加、当社グループへの需要も回復すると想定されますが、長引くウクライナ情勢や金融資本市場の変動等が景気に与える影響は不確実性が大きく、今後の経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化について

国内の少子高齢化が進行した場合、就業や就学人口の減少が続くものと予想され、当社グループの中核事業である鉄道、軌道、バス等の旅客輸送事業においては輸送人員の減少を招くおそれや、その他事業においても利用人員の減少が懸念されます。又、若年層の減少により、当社グループの事業運営に必要な人材の確保が困難となり、人員不足による事業機会の逸失のおそれや、人件費の高騰も懸念されます。これらの場合、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めておりますが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響について

当社グループは、鉄道、軌道、バス等の旅客輸送事業を中心に多種多様な事業を展開するため、多くの設備や施設を保有しております。震災をはじめ大雪、台風や集中豪雨等の自然災害が発生し、設備や施設に大きな被害が生じた場合は、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 感染症等による影響について

当社グループは、鉄道、軌道、バス等の旅客輸送事業を中心に、不特定多数のお客様が利用される施設が多く、大規模な感染症が発生した場合、感染症拡大防止措置などにより、一時的に営業活動を制限されるおそれがあり、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料費の高騰等による影響について

当社グループは、原油価格等の高騰等により軽油価格が上昇した場合や電力料が値上げされた場合、動力費が増加しますが、これらの費用増の相当分を顧客に転嫁できず経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制について

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けております。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加に繋がり、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報について

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループとしては、個人情報の流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の変動について

当社グループは、運転資金と設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めていますが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟事件等について

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っておりますが、以下の財務制限条項において1つでも抵触した場合、期限の利益の喪失となりシンジケートローンの借入額の全額返済が求められる可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期末日における連結貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、8,300,000千円以内を維持すること。

各年度の決算期末日における貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、6,500,000千円以内を維持すること。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、運輸事業、不動産事業、建設事業、ホテル業、娯楽・スポーツ業等多角的な事業展開をし、多くの固定資産を所有しておりますが、経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要になり、減損損失が多額に発生した場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産について

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。また、収益力の低下等により課税所得が十分に確保されないとの判断により、繰延税金資産を取り崩すこととなった場合は、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年に続いて感染の波が断続的に押し寄せた新型コロナウイルスに翻弄され、年度の終盤にはウィズコロナに向けた行動規制の緩和や、各種イベントの復活など経済の低迷から若干の回復傾向の兆しが見られましたが、効果は未だ僅少であり、総体的には感染力の強いオミクロン株の流行を背景に経済社会活動が制限され、個人消費の低迷を招き景気停滞が長期化する大変厳しいものとなりました。

地方の中小私鉄・バス業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う人流の抑制、在宅勤務の定着化、観光控え、インバウンド需要未回復などにより、前年度同様の厳しい事業環境が続きました。そして、1年を超えるロシアによるウクライナへの軍事侵略の影響で、原油、石炭等の資源価格の高騰や歴史的な円安によって、物価の上昇が著しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社では、高騰する動力費、経費の削減に努め、鉄道線においては、夏季ダイヤと冬季ダイヤを統一し、始発列車の繰り下げ及び最終列車の繰り上げを実施しました。高速バスにおいては、運休や減便を継続しつつ、東京線の1往復、大阪線の1往復、名古屋線の2往復を復便し、貸切バスにおいては、募集ツアーや学校行事はやや持ち直したものの、企業の団体ツアーは依然低調であったことから、最大24両の車両休車を実施しました。

付帯事業におきましては、不動産事業の地鉄ビルや電鉄富山駅ビル「エスタ」では、コロナ期に退店した空きテナントをほぼ充足させることができ、ボウリング事業では、ゲーム料金の値上げを実施する一方、開場50周年記念イベントなどで集客を図り、個人利用の増加に繋がりました。しかしながら、娯楽・スポーツ業の「スポーツドーム・エアーズ」は収支改善が見込めないことから、2022年9月30日をもって営業を終了しました。

更に、保有する有価証券や遊休地の売却を進めるとともに、部門ごとの収支管理の徹底や、残業の抑制などによる経費削減、そして燃料価格高騰対策支援事業費補助金など国や富山県並びに沿線自治体の補助金を最大限に活用しながら、公共交通機関として、地域住民の生活路線の確保に全力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益9,105,288千円（前年同期比23.9%増）、営業損失515,171千円（前年同期は営業損失1,958,935千円）、経常損失457,520千円（前年同期は経常損失1,544,206千円）、親会社株主に帰属する当期純利益475,333千円（前年同期比65.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運輸事業

鉄道事業では、他社における電車内での傷害事件を受け、お客様の安全確保のために、富山県警察と合同で不審者対応訓練を実施しました。

また、アルペンルートの観光シーズンには、富山県の支援を活用して電鉄富山駅から立山駅間の臨時増発列車を毎日1往復運行し、国の補助制度を活用して宇奈月温泉駅から立山駅間の臨時直通列車の土日祝日運行を実施しました。また、「立山黒部ジオパーク写真ギャラリー号」や宇奈月温泉開湯100周年を記念した「記念ギャラリー号」と「記念ラッピング電車」も運行し、沿線観光地への誘客PRに努めました。

富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事においては、敷設した仮上り線と仮下り線の使用を開始しました。

乗合バス事業では、地域住民の生活を支える公共交通機関として、運行確保とダイヤの維持に努めるとともに、流杉病院線の一部及び萩の島循環線を赤十字病院まで延伸したほか、牛岳温泉健康センター線の系統を廃止するなど、お客様のニーズと利用状況に即した運行経路と生活路線の活性化に努めました。また、2階建てオープントップバス「スカイバス」を使用した運行では、富山市内周遊コースなどに加えて「夏のアルペンルートコース」を設定し、宇奈月温泉～立山室堂線（アルペンライナー）では、富山県の支援により平日運行を追加し、期間中の毎日運行で県内観光の需要回復に努めたほか、富山空港直行バスにはクレジット非接触決済システムを導入し、インバウンドを含む空港利用者の利便性向上に努めました。

高速バス事業では、新潟線で上市スマートＩＣにバス停留所を新設し、新たな利用の掘り起こしに努めました。

ＭaaS（マース）アプリ「my route（マイルート）」につきましては、利用範囲が県内全域に拡大され、県内の交通事業者と連携したデジタル乗車券「とやま１日乗り放題きっぷ」を販売したほか、「宇奈月満喫きっぷ」など沿線の店舗と連携したデジタル乗車券を販売し、県内でのＭaaSアプリの普及に努めました。

その他、夏休み期間中に沿線市町村と共同で小学生を対象に電車・バス運賃を無料とする「親子でおでかけ事業」を実施し、公共交通利用の啓発と沿線の魅力発見に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は5,519,547千円（前年同期比20.4％増）となりました。

（提出会社の運輸成績表）
（イ）鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	前年同期比（％）
営業日数	日	365	0.0
営業杆	杆	93.2	0.0
客車走行杆	千杆	3,959	5.8
乗車人員	千人	4,941	2.6
定期	〃	3,501	2.4
定期外	〃	1,440	17.5
旅客収入	千円	1,138,772	11.7
定期	〃	554,436	1.8
定期外	〃	584,193	28.4
手小荷物収入	〃	141	13.2
運輸雑収	〃	138,193	3.7
収入合計	〃	1,276,965	10.7
乗車効率	％	11.07	9.5
1日平均収入	千円	3,498	10.7
1日1杆平均収入	〃	37.53	10.7

（注）乗車効率の算出は延人杆 / （客車走行杆 × 1車平均定員）によるものです。

(口) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業秆	秆	15.2	0.0
客車走行秆	千秆	1,193	0.0
乗車人員	千人	7,043	13.0
定期	"	3,861	6.4
定期外	"	3,182	22.3
旅客収入	千円	842,029	15.3
定期	"	318,808	5.1
定期外	"	523,221	22.5
運輸雑収	"	134,484	16.1
収入合計	"	976,514	9.6
乗車効率	%	20.48	12.1
1日平均収入	千円	2,675	9.6
1日1秆平均収入	"	176.01	9.6

(注) 乗車効率の算出は延入秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によるものです。

(八) 自動車事業

乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	2,228.0	0.0
車両走行料	千料	8,203	5.6
乗車人員	千人	5,268	4.9
定期	"	2,536	1.7
定期外	"	2,732	11.9
旅客収入	千円	1,583,882	21.2
定期	"	434,144	0.3
定期外	"	1,149,738	32.0
運輸雑収	"	349,008	0.6
収入合計	"	1,932,891	16.8
乗車効率	%	13.55	16.1
1日平均収入	千円	5,295	16.8
走行1料当たり収入	円	235.61	10.6

(注) 乗車効率の算出は延入料/(車両走行料×1車平均定員)によるものです。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
車両走行料	千料	916	89.9
乗車人員	千人	161	54.6
旅客収入	千円	437,812	61.3
運輸雑収	"	67,355	141.9
収入合計	"	505,167	68.7
1日平均収入	"	1,384	68.7
走行1料当たり収入	円	551.23	11.1

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,276,965	10.7
軌道事業(千円)	976,514	9.6
自動車事業(千円)	3,266,378	28.5
調整額(千円)	310	-
報告セグメント計(千円)	5,519,547	20.4

b. 不動産事業

不動産事業においては、分譲土地を4件売却できたことから、当連結会計年度の営業収益は700,589千円と前連結会計年度に比べ170,348千円(前年同期比32.1%増)の増収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	209,950	427.3
不動産賃貸業(千円)	490,639	0.0
報告セグメント計(千円)	700,589	32.1

c. 建設事業

建設事業においては、大型工事2件の完成により、当連結会計年度の営業収益は1,494,660千円と前連結会計年度の営業収益に比べ423,191千円(前年同期比39.4%増)の増収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	1,494,660	39.4
報告セグメント計(千円)	1,494,660	39.4

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、免許返納による自動車保険の解約やインターネット販売の格安保険商品による他保険会社への乗り換え等により個人契約が減少し、当連結会計年度の営業収益は366,392千円と前連結会計年度の営業収益に比べ11,878千円(前年同期比3.1%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	366,392	3.1
報告セグメント計(千円)	366,392	3.1

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で国際線の就航がない中で、国内線が復便されたことから、当連結会計年度の営業収益は221,868千円と前連結会計年度の営業収益に比べ32,438千円（前年同期比17.1%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	221,868	17.1
報告セグメント計(千円)	221,868	17.1

f. ホテル業

ホテル業においては、行動制限の緩和や全国旅行支援等の観光需要喚起策により、客室稼働率が増加し、当連結会計年度の営業収益は443,935千円と前連結会計年度の営業収益に比べ93,327千円（前年同期比26.6%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	443,935	26.6
報告セグメント計(千円)	443,935	26.6

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、当社グループ内での会社合併により取引が減少したことから、当連結会計年度の営業収益は454,936千円と前連結会計年度の営業収益に比べ82,561千円（前年同期比15.3%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	454,936	15.3
報告セグメント計(千円)	454,936	15.3

h. その他

その他においては、娯楽・スポーツ業ではスポーツドーム・エアーズが2022年9月30日に営業を終了した結果、減収となりました。広告代理業ではラッピング広告の受注が堅調に推移するも、昨年度に比べ大型事業の受注が減少したことから減収となりました。その他事業に含まれる物品販売業においては、昨年度は休業や営業時間の短縮を行っていましたが、本年は通常営業を行ったことから利用客が増加し、旅行代理店業においては行動制限の緩和や全国旅行支援により個人旅行の受注が増加し、当連結会計年度の営業収益は721,440千円と前連結会計年度の営業収益に比べ112,138千円（前年同期比18.4%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	265,283	13.9
広告代理業(千円)	175,802	6.5
その他事業(千円)	280,355	148.8
その他計(千円)	721,440	18.4

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ891,134千円減少し、当連結会計年度末に4,332,867千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は879,466千円（前連結会計年度は811,159千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が664,066千円（前連結会計年度は1,667,206千円）、新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額が244,237千円（前連結会計年度は505,874千円）、雇用調整助成金の受取額が230,015千円（前連結会計年度は1,336,037千円）、契約資産の減少額が287,520千円（前連結会計年度は313,145千円の増加額）、減価償却費が679,454千円（前連結会計年度は855,337千円）であった一方で、売上債権の増加額が616,260千円（前連結会計年度は95,742千円の減少額）、法人税等の支払額354,440千円（前連結会計年度は7,393千円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は602,027千円（前連結会計年度は2,265,751千円の獲得）となりました。これは主に工事負担金等受入による収入が1,531,749千円と前連結会計年度に比べ313,249千円減少したことや投資有価証券の売却による収入が62,745千円と前連結会計年度に比べ295,457千円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が2,174,409千円と前連結会計年度に比べ620,794千円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,168,573千円（前連結会計年度は1,927,481千円の使用）となりました。これは主に借入金の純減額が989,857千円（前連結会計年度は1,602,417千円の純減額）であったことやリース債務の返済による支出が155,282千円（前連結会計年度は301,632千円の支出）等が主な要因であります。

生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、各事業部門において新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和された一方で、感染の波が断続的に押し寄せたことにより経済活動の活発化は抑えられ極めて厳しい状況となった結果、営業収益は9,105,288千円（前年同期は7,348,085千円）となりました。一方、営業費は軽油、電力等のエネルギー価格の急上昇により動力費が増加する中、設備投資の縮小や徹底的なコスト削減に努めましたが、9,620,460千円（前年同期は9,307,021千円）と前連結会計年度より増加した結果、515,171千円の営業損失（前年同期は1,958,935千円の営業損失）となり、雇用調整助成金230,015千円を含む営業外収益332,914千円と持分法による投資損失125,748千円を含む営業外費用275,263千円を加減した経常損失は457,520千円（前年同期は1,544,206千円の経常損失）となりました。これに工事負担金等受入額3,934,562千円、補助金882,799千円と、新型コロナウイルス感染症に係る助成金216,039千円を含む特別利益5,055,195千円と固定資産圧縮損3,845,514千円を含む特別損失3,933,607千円を加減した結果、664,066千円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純利益を減じた475,333千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期は1,365,755千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルス感染症の「基本的対処方針」が廃止となり、あらゆる行動制限が緩和され、インバウンド需要の回復に期待が持てる一方、長期化するウクライナ情勢や記録的な円安などの影響による全般的な物価高騰により、仕入価格、物流コストの上昇等が企業収益や個人消費を圧迫することとなり、景気動向の先行きは不透明な状況が続き、依然として事業環境は厳しいと予測しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は8,524,433千円となり、前連結会計年度末に比べ1,045,376千円増加しました。この主な要因は工事負担金等受入額や補助金等による未収金が増加したことであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は14,201,228千円となり、前連結会計年度末に比べ1,161,737千円減少しました。この主な要因は富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事において、仮線の竣工による建設仮勘定からの振替えと、それに伴う圧縮記帳の実施によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は14,190,714千円となり、前連結会計年度末に比べ736,361千円減少しました。この主な要因は新規借入金を抑制し借入金の圧縮に努めたことや、富山駅付近連続立体交差事業に係る長期前受工事負担金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は8,534,947千円となり、前連結会計年度末に比べ620,001千円増加しました。この主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(契約債務)

2023年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	4,483,185	866,255	1,303,660	1,178,002	1,135,268
リース債務	132,371	78,327	50,492	2,725	825
割賦未払金	39,196	23,727	15,468	-	-

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務、割賦未払金を含む有利子負債の残高は4,654,753千円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は4,332,867千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社は年度計画に基づき、代表取締役社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、地鉄グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業は、中小私鉄において93.2kmの営業線を有し、またトンネル、鉄橋も多数所有する中、老朽化する設備の維持管理費用は莫大であり、国、自治体からの補助金がなくては事業の存続が厳しい状態が続いております。また、大都市圏への人口流出や少子高齢化による鉄道沿線の人口減少に加え、コロナ禍でテレワークやウェブ会議等の普及率が大きく上昇し、生活スタイルの変化がコロナ禍前に完全に戻るとは考えにくく、加えて電力料金の高騰による電気動力費の増加も予想され、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。こうした状況の中、2023年4月11日、鉄道車両が保線作業中の当社従業員と接触し、お亡くなりになられるという重大事故が発生しました。事故原因等については現在、関係機関による調査が実施されておりますが、安全確立と信頼回復が急務となっております。これらを踏まえ、富山県が中心となって2022年度より設置された富山県地域交通戦略会議にて、今後の収支改善や安全確立を早急に沿線自治体と協議し、これからの鉄道線のあり方を模索する所存であります。

軌道事業は、新型コロナウイルス感染症への行動制限の緩和や市内軌道線と富山港線との南北接続の利便性の浸透により、着実に効果を上げております。また、軌道車両のラッピング広告の販売も拡げ、収益を確保するとともに、富山駅を中心とした軌道線沿線の賑わい作りに貢献してまいります。

自動車事業は、乗合自動車の路線バス部門では新型コロナウイルス感染症の影響から回復した状況でありますので、これからは路線別収支状況をより調査分析し、課題の抽出を行い、路線の再編も含め検討を進めてまいります。高速バス部門においては新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃されたものの、オンライン化が定着しており、コロナ禍以前の状況に戻るには至っておらず、厳しい状況が続いております。今後は、高速バスの需要に応じたきめ細かな運行体制を構築し、より広い範囲から顧客を獲得するよう、建て直しを図ってまいります。貸切バス部門においては旅行支援の延長、インバウンド需要の回復、学校や企業の旅行利用の増加等、需要が伸び始め、業界全体が活性化しており、これをビジネスチャンスと捉え、積極的に営業活動に取り組んでまいります。当社グループとしては、安心・安全・快適をモットーに、お客様の信頼を得る所存であります。

不動産事業

不動産事業は、不動産分譲業においては積極的な営業活動により、営業利益となりました。今後も積極的に販促活動を行い、資金確保と収入確保に努めてまいります。不動産賃貸業においては、好立地条件をPRしテナントの誘致・充足に努め収益向上を図ってまいります。

建設事業

建設事業は、材料費や人件費が高騰する中、公共工事の受注を中心とした積極的な営業活動の展開により、営業利益となりました。今後も損益管理を徹底し、収益の確保をしてまいります。

保険代理事業

保険代理事業は、インターネット商品の普及による厳しい環境の中、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行い、新規開拓に努めてまいります。

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業は、航空業界全体が新型コロナウイルス感染症から回復傾向にあり、国際線の復便が進んでおりますが、富山空港では未だ国際線が運航しておらず、収益確保が見込めない状況であります。今後も予断を許さない状況であり、官民一体となって存続に向け尽力してまいります。

ホテル業

ホテル業は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、回復基調の営業活動となりました。しかしながら、富山駅周辺ではホテルの新規開業が続いており、競争が激しくなることが予想されるため、サービスを充実させ、好立地条件をPRし、お客様に選ばれる為のおもてなしを行っていく所存であります。

自動車整備業

自動車整備業は、新型コロナウイルス感染症により需要が停滞していた高速バスや貸切バスがいよいよ活性化され、車両点検受託も増加してまいりました。その一方で、中古バスが不足し、販売や改造などの業績に影響を与えています。今後は中古バス業界の情報を収集し、積極的に営業してまいります。

その他

娯楽・スポーツ業は、富山地鉄ゴールデンボウルについては個人客の利用は回復し、法人や団体客の利用についても徐々に回復しております。積極的にPR展開し、集客に努めてまいります。

広告代理業は、広告媒体の多様化が続くことから、顧客のニーズに合った事業展開を図ってまいります。

物品販売業は、人件費や仕入れ価格が高騰しており、厳しい経営環境となっております。付加価値の高い商品・サービスを提供し、リピーターを獲得してまいります。

旅行代理業は、個人旅行の増加が顕著である一方、企業・学校の旅行が回復しております。又、旅行支援も延長されていることから、積極的に営業展開し、増収・増益を図ってまいります。

総括として当社グループは運輸事業を核とし、地域社会の発展に貢献する企業体であります。今後は、老朽化した施設の更新、バス運転手、鉄軌道運転士の確保、技術職の育成への対応等に対し、資金の確保と人員の確保が最優先事項と考え、生活交通維持の使命とお客様第一、安全第一、サービス第一をモットーに、官民一体となって知恵を絞り、経営難を乗り越える所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額401,931千円となりました。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸事業では247,208千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が橋梁補強工事が42,720千円、まくら木更新工事が32,545千円、踏切設備工事が12,011千円、電車車両改良工事が13,355千円等で144,534千円となりました。自動車事業がタイヤ・勤怠管理システム導入29,019千円、中古路線バス20両購入20,995千円、中古貸切バス8両購入17,904千円、中古高速バス7両購入17,655千円等で102,673千円となりました。

不動産事業では39,213千円で、主な設備投資内容は電鉄富山駅ビル改修工事12,782千円であります。

建設事業では59,376千円で、主な設備投資内容は作業車両購入36,300千円であります。

ホテル業では26,155千円で、主な設備投資内容は黒猪右岸トンネル内配管補強工事8,785千円であります。

自動車整備業では4,800千円で、主な設備投資内容は作業機械装置購入3,970千円であります。

その他事業及び本社では25,177千円で、主な設備投資内容はタイヤ・勤怠管理システム導入4,576千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2023年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

（1）セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 （人）
	建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） 『面積千㎡』	建設仮勘定 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
運輸事業	4,589,803	977,228	1,211,245 『1,138.6』 [28.6]	1,606,650	50,629	8,435,558	591 (68)
不動産事業	1,741,351	543	372,586 『25.7』	20,600	15,887	2,150,968	9 (10)
建設事業	34,334	58,666	338,514 『7.1』	-	5,828	437,344	36 (-)
保険代理事業	36,314	1,903	37,488 『0.4』	-	695	76,402	34 (2)
航空輸送事業代 理業	11	-	-	-	248	260	59 (28)
ホテル業	238,580	6,598	30,957 『74.3』	-	9,765	285,902	21 (27)
自動車整備業	9,372	24,281	-	-	9,354	43,008	50 (5)
その他事業	79,519	33,370	1,387,457 『18.0』	-	8,945	1,557,829	51 (45)
小計	6,729,288	1,102,592	3,378,249 『1,264.3』 [28.6]	1,627,250	101,356	12,938,737	851 (185)
消去又は全社	(174,072)	(19,612)	(54,567) 『125.8』	21,260	21,651	(205,340)	- (-)
合計	6,555,215	1,082,980	3,323,681 『1,390.1』 [28.6]	1,648,511	123,008	12,733,397	851 (185)

（注）1．帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3．土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,416,630	860,941	837,501 『1,105.1』 [28.6]	1,578,525	42,543	7,736,142	489 (55)
不動産事業	1,717,297	543	311,856 『19.5』	20,600	13,387	2,063,685	9 (10)
その他事業	79,075	33,370	754,227 『13.6』	-	8,251	874,924	12 (13)
消去又は全社	12,827	2,359	38,649 『120.0』	-	24,678	78,514	- (-)
合計	6,225,831	897,214	1,942,234 『1,258.3』 [28.6]	1,599,125	88,860	10,753,266	510 (78)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

運輸事業(従業員数 489人)

ア 鉄道事業及び軌道事業

a 路線延長及び軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業杆 （ K ）	軌間 （ m ）	本線延長			単線換算杆		
						単線 （ K ）	複線 （ K ）	計 （ K ）	本線 （ K ）	側線 （ K ）	計 （ K ）
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峯寺	〃	12.4	〃	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.5	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
	富山港線		〃	7.7	〃	6.5	-	6.5	6.5	0.7	7.2
	計			15.2		6.6	6.3	12.9	19.2	1.7	20.9
合計				108.5		98.1	8.0	106.1	114.6	12.3	126.9

b 土地、建物及び構築物

種別	停車 場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及 び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	67	766 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	954 [28.6]	347,884	582,523	61,344	5,031	2,739,476	3,388,375
軌道線	31	70	0	6	0	0	77	76,823	137,017	31,264	1,111	639,412	808,806
合計	98	836 [23.7]	173 [4.8]	16	1	4	1,031 [28.6]	424,707	719,541	92,609	6,142	3,378,888	4,197,181

- (注) 1. その他の用地は川道付替用地等であります。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしております。

c 車両設備

線別	車両	在籍車両（両）	稼動車両（両）	稼動率（％）
鉄道線	内燃機関車	4	4	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	42	42	100
	制御客車	2	2	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	53	53	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		72	72	100

保有車両最近の変遷

線別	車両	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
鉄道線	内燃機関車（両）	4	4	4
	電気機関車（両）	1	1	1
	電動客車（両）	42	42	42
	制御客車（両）	1	2	2
	客車（両）	2	2	2
	貨車（両）	2	2	2
	計（両）	52	53	53
軌道線	電動客車（両）	19	19	19
	電気機関車（両）	-	-	-
	計（両）	19	19	19
合計（両）		71	72	72

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1 - 48)	7	7,316	59,057	41
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,589	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	31,264	5
城川原管理所 (富山市城川原三丁目3 番45号)	0	0	0	-
合計	16	37,778	91,911	46

(注) ()内は、当期の平均実績を示しております。

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	29	341,333	49,400	109	37	146
同上車庫	〃	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	38	57,984	165,477	47	0	47
同上車庫	〃	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	4,571	10	3	13
同上車庫	〃	(4)					
計		72 (35)	412,793	219,448	166	40	206

(注) ()内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれております。

不動産事業（従業員数 9人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9,721	1,158,628
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	6,887
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1階5階建)	富山県富山市桜町	5	73,063	551,750
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	19,066	32
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
その他用地	富山県射水市善光寺	3	31,757	-
その他用地	富山県富山市下奥井	3	95,252	-
計		19	311,856	1,717,297

その他事業（従業員数 12人）

ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨及び一部鉄筋コンクリート造2階建) ボウリングレーン(1フロアー60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	13	754,227	79,075

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 102人）

バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）	乗合 （両）	貸切 （両）	計 （両）
加越能バス㈱	富山県高岡市	173,172	33.5	373,744	70	25	95
計		173,172	33.5	373,744	70	25	95

不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄建設㈱	富山県黒部市宇奈月町	-	1.1	33,540
加越能バス㈱	富山県高岡市	24,053	5.0	27,189
計		24,053	6.2	60,729

建設事業（従業員数 36人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄建設㈱	富山県富山市	34,334	7.1	338,514

保険代理事業（従業員数 34人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス㈱	富山県高岡市	36,209	0.4	37,488
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	104	-	-
計		36,314	0.4	37,488

航空輸送事業代理業（従業員数 59人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	11	-	-

ホテル業（従業員数 21人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	142,244	-	-
黒部観光開発㈱	富山県黒部市宇奈月町	96,336	74.3	30,957
計		238,580	74.3	30,957

自動車整備業（従業員数 50人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄自動車整備㈱	富山県富山市	7,959	-	-
加越能バス㈱	富山県高岡市	1,413	-	-
計		9,372	-	-

その他事業（従業員数 39人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	444	4.4	633,229
計		444	4.4	633,229

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	自動車営業所統合による増設	1,020,000	自己資金 1,210,897	2023年11月
	中古路線バス25両購入	150,088		2024年 3 月
	中古高速バス 3 両購入	25,809		2023年10月
	中古貸切バス 1 両購入	15,000		2024年 3 月
建設事業	作業車両購入	26,500	自己資金 26,500	2023年12月
計		1,237,397	1,237,397	

(2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	橋梁架け替え及び補強工事	268,400	補助金 456,558 自己資金 110,742	2024年 3 月
	軌道線まくら木交換工事	139,000		2024年 3 月
	軌道線整備改良工事	98,000		2024年 3 月
	電車車両改修工事	61,900		2024年 3 月
ホテル業	富山地鉄ホテル客室改装	40,000	自己資金 40,000	2024年 2 月
計		607,300	607,300	

(3) 除却・売却等

当社は運輸事業において、2023年11月に予定している自動車営業所の統合に伴い、建物等の除却並びに土地の売却が生じる見込みであります。建物等の除却については、現時点で具体的な除却損等見積額は未定であります。土地の売却については、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	非上場	（注）
普通株式	161,660	同左	非上場	（注）
第二普通株式	28,304,344	同左	非上場	（注）
第三普通株式	2,600,000	同左	非上場	（注）
後配株式	51,840	同左	非上場	（注）
計	31,154,344	同左	-	-

（注）1．期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当いたします。

(1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当いたします。

(2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当いたします。

(3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当いたします。

(4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当いたします。

(5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当いたします。

(6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。

(7) 当社は単元株制度は採用しておりません。

2．当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配いたします。

3．会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング(株)との合併(合併比率1:1.3)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	3	73	-	-	7,401	7,485
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 18,607	先配株 11,000 普通株 50,830 第二普通株 3,661,053 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 100,830 第二普通株 22,740,464	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.39	0.06	20.30	-	-	73.35	100.00

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都江東区新砂1丁目6番27号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	先配株式	36,500	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境や社会情勢の変化に即し、迅速な意思決定を図る経営体制の構築であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2023年6月28日現在12名の取締役（うち社外取締役5名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行を監督しております。また、法令を遵守して定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

代表取締役社長：取締役の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括しております。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

内部統制推進委員会：代表取締役社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をしております。

上記のうち、取締役会の活動状況は次のとおりです。

[取締役会の活動状況]

当事業年度は6回の取締役会を開催しており、個々の役員の出席状況については以下のとおりです。

役職名（注）1.	氏名（注）1.	出席状況
代表取締役社長	辻川 徹	6回 / 6回（100.0%）
専務取締役 企画部長	新庄 一洋	6回 / 6回（100.0%）
常務取締役 技術部担当	寺田 潤	6回 / 6回（100.0%）
常務取締役 総務部長	山本 哲	6回 / 6回（100.0%）
取締役（社外取締役）（注）2.	蔵堀 祐一	3回 / 4回（75.0%）
取締役（社外取締役）（注）2. 3.	三浦 良平	1回 / 1回（100.0%）
取締役（社外取締役）（注）2. 3.	美濃部 雄人	1回 / 2回（50.0%）
取締役（社外取締役）	尾崎 浩二	6回 / 6回（100.0%）
取締役（社外取締役）	麦野 英順	5回 / 6回（83.3%）
取締役（社外取締役）	見角 要	6回 / 6回（100.0%）
取締役	中田 邦彦	6回 / 6回（100.0%）
取締役 鉄軌道部長	村井 義治	6回 / 6回（100.0%）
取締役 自動車部長兼観光バスセンター担当	長瀬 賢一	6回 / 6回（100.0%）
取締役 経理部長	松井 康浩	6回 / 6回（100.0%）
常勤監査役	居場 孝一	6回 / 6回（100.0%）
監査役（社外監査役）	伊東 尚志	6回 / 6回（100.0%）
監査役（社外監査役）	神田 光信	6回 / 6回（100.0%）

- (注) 1. 役職名並びに氏名は2023年3月31日時点のものです。当事業年度中に退任した役員については退任時点のものです。
2. 社外取締役蔵堀祐一、三浦良平、美濃部雄人の取締役会出席状況は、取締役就任後を対象としております。
3. 社外取締役三浦良平は、2022年6月30日をもって退任いたしました。これに伴い、2022年10月27日開催の臨時株主総会において美濃部雄人が社外取締役に選任されました。

主な議題・決議事項は以下のとおりです。

テーマ	主な審議・報告事項
経営戦略	中期経営計画の評価、重要な営業戦略等
営業施策	主要な営業施策、運輸事業における安全対策等
コーポレート・ガバナンス	株主総会関連、内部統制計画の策定・評価等
指名・報酬	社外取締役選定、役員報酬関連等
決算・財務	決算関連、予算・資金計画、重要な工事計画、重要な固定資産の購入・売却等
その他	労働組合との協定等

b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、代表取締役社長及び常勤の取締役が出席する経営会議を毎週1回開催、各部門の課長以上が出席する幹部会議を年2回開催し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、2006年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実させ更なる安全強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに重要案件は事前に稟議承認決裁を行っております。また、当社及び子会社取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年2回開催し、子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,880	26,880	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,960	6,960	-	-	-	1
社外役員	3,780	3,780	-	-	-	5

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中田 邦彦	1957年 8 月23日生	1981年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社取締役経営管理部長 2013年 6 月 当社常務取締役経営管理部長 2014年 4 月 当社常務取締役企画部長 2015年 6 月 当社専務取締役企画部長 2021年 6 月 加越能バス株式会社 代表取締役社長 2023年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	先配株 0 普通株 0 第2普通株 6
専務取締役	新庄 一洋	1963年 5 月18日生	1986年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社自動車部長 2013年 6 月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 2017年 6 月 当社取締役自動車部長 2019年 6 月 当社常務取締役自動車部長 2021年 6 月 当社専務取締役企画部長 2023年 6 月 当社専務取締役(現)	(注) 3	第2普通株 6
常務取締役 連立・拠点駅整備推進 室長	寺田 潤	1961年11月 5 日生	1985年 5 月 当社入社 2012年 4 月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長 2014年 4 月 当社技術部長 2015年 6 月 当社取締役技術部長 2019年 6 月 当社常務取締役技術部長 2021年 6 月 当社常務取締役技術部担当 2023年 6 月 当社常務取締役連立・拠点駅整備推 進室長(現)	(注) 3	普通株 0 第2普通株 2
常務取締役 経理部長	大橋 永幸	1964年 6 月13日生	1987年 5 月 当社入社 2013年 7 月 加越能バス株式会社総務部長 2017年 6 月 同社取締役総務部長 2021年 6 月 同社常務取締役総務部長 2023年 2 月 同社常務取締役総務部長兼保険部長 2023年 6 月 当社常務取締役経理部長(現)	(注) 3	第2普通株 1
取締役	蔵堀 祐一	1959年 9 月15日生	1982年 4 月 富山県入庁 2017年 7 月 同観光・交通・地域振興局長 2018年 4 月 同総合政策局長 2020年 4 月 同政策監 2021年 4 月 同副知事(現) 2022年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	美濃部 雄人	1962年10月12日生	1987年 4 月 建設省入省 2020年 7 月 国土交通省都市局都市安全課長 2021年 7 月 同中国地方整備局副局長 2022年 7 月 富山市副市長(現) 2022年10月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	尾崎 浩二	1969年 5 月16日生	1992年 4 月 株式会社富士銀行入行 2014年 4 月 株式会社みずほ銀行灘支店支店長 2017年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティング業務部副部長 2019年 4 月 株式会社みずほ銀行関西公共法人部長 2021年 5 月 同行富山支店支店長(現) 2021年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	麦野 英順	1957年 3 月18日生	1979年 4 月 株式会社北陸銀行入行 2009年 6 月 同行取締役執行役員 2010年 6 月 同行取締役常務執行役員 2013年 6 月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取 締役 株式会社北陸銀行代表取締役会長 2014年 6 月 当社取締役(現) 2022年 6 月 株式会社北陸銀行特別顧問(現)	(注) 1.3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	見角 要	1956年3月21日生	1978年4月 立山開発鉄道株式会社入社 2011年6月 立山黒部貫光株式会社運輸業務部長 兼運行管理室長 2017年6月 同社常務取締役運輸事業部長 2018年12月 同社常務取締役運輸事業部長兼物販 事業部長 2019年6月 当社取締役(現) 2019年6月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現)	(注)1.3	第2普通株 13
取締役	松井 康浩	1965年5月21日生	1989年5月 当社入社 2015年4月 当社総務部副部長 2019年6月 当社経理部長 2021年6月 当社取締役経理部長 2023年6月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)3	第2普通株 1
取締役 自動車部長・観光 バスセンター担当	長瀬 賢一	1962年5月2日生	1987年5月 当社入社 2011年6月 当社富山地鉄グループ観光バスセン ター所長 2019年6月 当社取締役富山地鉄グループ 観光バスセンター担当 2021年6月 当社取締役自動車部長兼富山地鉄グ ループ観光バスセンター担当(現)	(注)3	第2普通株 1
取締役 技術部長	清水 浩二	1962年5月17日生	1981年5月 当社入社 2018年4月 当社自動車部富山自動車営業所長 2021年6月 加越能バス株式会社自動車部長 2023年6月 当社取締役技術部長(現)	(注)3	第2普通株 1
常勤監査役	山本 哲	1963年1月1日生	1985年5月 当社入社 2009年6月 当社経営管理部副部長 2014年4月 当社総務部長 2017年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 当社常務取締役総務部長・経理部担 当 2021年6月 当社常務取締役総務部長 2023年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	普通株 0 第2普通株 5
監査役	伊東 尚志	1944年9月1日生	1973年10月 上市町議会議員 1997年10月 上市町長 2008年6月 当社監査役(現) 2017年11月 富山県監査委員 2018年6月 富山県森林組合連合会代表理事会長	(注)2.5	-
監査役	神田 光信	1947年3月4日生	1974年10月 司法試験合格 1977年4月 弁護士登録(現) 1999年4月 富山県弁護士会会長 2011年6月 当社監査役(現) 2015年4月 富山県弁護士会高齢者委員会委員長	(注)2.4	-
計					先配株 0 普通株 0 第2普通株 37

- (注) 1. 取締役 蔵堀祐一、美濃部雄人、尾崎浩二、麦野英順及び見角要は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役であります。
3. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役である蔵堀祐一は、富山県副知事であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である美濃部雄人は、富山市副市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である尾崎浩二は、株式会社みずほ銀行富山支店長であります。株式会社みずほ銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当しております。

当社の社外取締役である麦野英順は、株式会社北陸銀行特別顧問であります。株式会社北陸銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当しております。

当社の社外取締役である見角要は、立山黒部貫光株式会社代表取締役社長であります。立山黒部貫光株式会社は、当社の関連会社（特定関係会社）に該当しております。

当社の社外監査役である伊東尚志は、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外監査役である神田光信は、弁護士であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名から構成されております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任しております。常勤監査役の活動として、業務執行に係る重要な起案文書等の閲覧、確認を行い、使用人に説明を求め、業務の執行状況を監視するとともに、当社各部門及び事業現場の監査、必要な助言等を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年2回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

役職名（注）	氏名（注）	出席状況
常勤監査役	居場 孝一	2回 / 2回（100.0％）
監査役（社外監査役）	伊東 尚志	2回 / 2回（100.0％）
監査役（社外監査役）	神田 光信	2回 / 2回（100.0％）

（注）役職名並びに氏名は、2023年3月31日時点のものであります。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針、監査計画、取締役の職務執行、会計監査人の選解任、会計監査人の監査報酬額の同意等について検討しております。また、当事業年度は、富山駅付近連続立体高架化事業について現場視察を行い、工事の進捗状況や安全確保について説明を受け、工事の順調な進捗と作業が安全に行われていることを確認しました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、会社の業務の適切な運営と財産の管理運用について、不正や過誤を防止し、業務の改善と業績の向上を目的としております。

内部監査の具体的内容・方法については、年次計画作成時に監査対象を決定し、同時に監査人（2名）を選任します。監査対象へ往査を行った後は報告書を作成し、改善点及び対処策を関係部門の内議を経て、代表取締役社長及び取締役、並びに監査役に報告しております。当事業年度は、当社バス営業所やビル管理室に対して往査を行い、主に出入金の状況を確認し、不備のある点は是正するよう指摘しました。

また、安全マネジメントに対して、鉄軌道部門、自動車部門、総務部門の責任者3名に対して、常勤監査役がインタビューを行い、各責任者の安全に対する思いを確認する場を設けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

44年間

c. 業務を執行した公認会計士

石原 鉄也

五十嵐 忠

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を確認し、当社の規模や業務内容の特殊性に照らして、その適切性・妥当性を検討したうえ、報酬単価と監査時間を精査し、総合的に判断することとしています。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定します。

これらの点について検討を行った結果、太陽有限責任監査法人を再任しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、常勤監査役が適宜会計監査人の監査に立会い、状況に応じた適切な監査手続を立案し実行されているかを検証し、監査役会に報告を行い監査法人の継続の妥当性を每期諮っております。当事業年度における会計監査人の評価においては、当社の基準に照らして相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

当社における非監査業務及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246,001	4,354,867
受取手形	10,760	12,773
売掛金	522,420	1,136,668
契約資産	313,145	25,625
未収金	1,090,788	2,590,531
分譲土地建物	82,151	64,107
商品	6,354	6,574
未成工事支出金	1,848	12,482
貯蔵品	145,048	189,160
その他	64,788	137,684
貸倒引当金	4,251	6,040
流動資産合計	7,479,056	8,524,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 20,578,392	2, 3 20,695,946
減価償却累計額	13,844,686	14,140,731
建物及び構築物（純額）	2 6,733,705	2 6,555,215
機械装置及び運搬具	2, 3 9,421,963	2, 3 8,639,432
減価償却累計額	8,168,615	7,556,452
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,253,347	2 1,082,980
土地	2, 3 3,385,847	2, 3 3,323,681
建設仮勘定	2,332,640	1,648,511
その他	3 928,419	3 881,594
減価償却累計額	800,953	758,586
その他（純額）	127,466	123,008
有形固定資産合計	13,833,007	12,733,397
無形固定資産		
のれん	19,935	13,838
施設利用権	11,322	9,749
ソフトウェア	3 115,091	3 113,258
無形固定資産合計	146,349	136,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,159,521	1, 2 1,110,089
繰延税金資産	142,836	134,860
その他	81,250	86,035
投資その他の資産合計	1,383,608	1,330,984
固定資産合計	15,362,965	14,201,228
資産合計	22,842,022	22,725,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,895	579,060
短期借入金	2, 4 989,857	2, 4 866,255
リース債務	152,325	78,327
未払金	1,375,526	2,711,468
割賦未払金	23,433	23,727
未払消費税等	67,728	79,310
未払法人税等	302,851	78,031
賞与引当金	192,181	159,952
その他	5 962,023	5 924,365
流動負債合計	4,522,822	5,500,499
固定負債		
長期借入金	2, 4 4,483,185	2, 4 3,616,930
長期前受工事負担金	2,178,278	1,502,877
リース債務	134,378	54,043
長期割賦未払金	39,196	15,468
繰延税金負債	165,157	203,433
退職給付に係る負債	2,864,315	2,754,880
環境対策引当金	24,313	16,380
資産除去債務	95,040	97,026
その他	420,387	429,173
固定負債合計	10,404,253	8,690,214
負債合計	14,927,076	14,190,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	5,329,256	5,804,589
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	7,472,771	7,948,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,344	402,041
退職給付に係る調整累計額	90,282	69,730
その他の包括利益累計額合計	233,061	332,310
非支配株主持分	209,113	254,532
純資産合計	7,914,946	8,534,947
負債純資産合計	22,842,022	22,725,661

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1 7,348,085	1 9,105,288
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,466,581	7,938,339
販売費及び一般管理費	2 1,840,439	2 1,682,120
営業費合計	3 9,307,021	3 9,620,460
営業損失()	1,958,935	515,171
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	29,911	25,913
バス売却益	4,176	4,295
負ののれん償却額	3,129	-
雇用調整助成金	505,874	230,015
その他	62,460	72,682
営業外収益合計	605,563	332,914
営業外費用		
支払利息	97,216	82,811
支払手数料	14,439	11,148
バス売却損	5,073	12,443
持分法による投資損失	63,741	125,748
その他	10,363	43,111
営業外費用合計	190,833	275,263
経常損失()	1,544,206	457,520
特別利益		
固定資産売却益	4 1,403,396	4 2,568
投資有価証券売却益	200,700	19,225
補助金	5 541,996	5 882,799
工事負担金等受入額	215,740	3,934,562
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	1,000,362	216,039
その他	15,620	-
特別利益合計	3,377,816	5,055,195
特別損失		
固定資産売却損	6 85	-
固定資産除却損	7 19,363	7 9,129
固定資産圧縮損	137,344	3,845,514
減損損失	8 1,450	8 78,963
投資有価証券売却損	116	-
その他	8,043	-
特別損失合計	166,403	3,933,607
税金等調整前当期純利益	1,667,206	664,066
法人税、住民税及び事業税	283,009	138,201
法人税等調整額	34,480	7,459
法人税等合計	317,490	145,660
当期純利益	1,349,715	518,406
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	16,040	43,072
親会社株主に帰属する当期純利益	1,365,755	475,333

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,349,715	518,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,537	79,089
退職給付に係る調整額	18,920	20,551
持分法適用会社に対する持分相当額	4,692	1,953
その他の包括利益合計	¹ 126,309	¹ 101,594
包括利益	1,223,406	620,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,238,705	574,582
非支配株主に係る包括利益	15,298	45,418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	3,961,824	37,384	6,105,339
会計方針の変更による累積的影響額			1,675		1,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	623,182	3,963,500	37,384	6,107,015
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365,755		1,365,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,365,755	-	1,365,755
当期末残高	1,557,717	623,182	5,329,256	37,384	7,472,771

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469,315	109,203	360,112	224,412	6,689,864
会計方針の変更による累積的影響額					1,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	469,315	109,203	360,112	224,412	6,691,540
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,365,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,971	18,920	127,050	15,298	142,349
当期変動額合計	145,971	18,920	127,050	15,298	1,223,406
当期末残高	323,344	90,282	233,061	209,113	7,914,946

当連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	5,329,256	37,384	7,472,771
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			475,333		475,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	475,333	-	475,333
当期末残高	1,557,717	623,182	5,804,589	37,384	7,948,104

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,344	90,282	233,061	209,113	7,914,946
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					475,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,697	20,551	99,248	45,418	144,667
当期変動額合計	78,697	20,551	99,248	45,418	620,001
当期末残高	402,041	69,730	332,310	254,532	8,534,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667,206	664,066
減価償却費	855,337	679,454
減損損失	1,450	78,963
のれん償却額	2,918	6,096
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,588	1,789
賞与引当金の増減額（は減少）	47,886	32,228
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38,153	88,884
その他の引当金の増減額（は減少）	905	7,932
受取利息及び受取配当金	29,922	25,921
支払利息	97,216	82,811
持分法による投資損益（は益）	63,741	125,748
雇用調整助成金	505,874	230,015
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	1,000,362	216,039
固定資産圧縮損	137,344	3,845,514
工事負担金等受入額	215,740	3,934,562
投資有価証券売却損益（は益）	200,583	19,225
固定資産売却損益（は益）	1,402,413	5,579
固定資産除却損	19,363	9,129
売上債権の増減額（は増加）	95,742	616,260
契約資産の増減額（は増加）	313,145	287,520
棚卸資産の増減額（は増加）	70,539	36,921
仕入債務の増減額（は減少）	79,995	48,570
未払消費税等の増減額（は減少）	14,814	11,668
その他	272,327	177,727
小計	982,463	816,649
利息及び配当金の受取額	29,922	25,921
利息の支払額	96,748	82,917
雇用調整助成金の受取額	505,874	230,015
新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額	1,336,037	244,237
法人税等の支払額	7,393	354,440
法人税等の還付額	25,930	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,159	879,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,553,614	2,174,409
有形固定資産の売却による収入	1,627,889	16,804
有形固定資産の除却による支出	1,908	-
無形固定資産の取得による支出	6,890	46,760
投資有価証券の売却による収入	358,202	62,745
工事負担金等受入による収入	1,844,999	1,531,749
その他	2,925	7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,265,751	602,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,000	120,000
短期借入金の返済による支出	85,000	120,000
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	1,642,417	989,857
リース債務の返済による支出	301,632	155,282
長期未払金の返済による支出	289	-
割賦債務の返済による支出	23,142	23,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,927,481	1,168,573
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,149,429	891,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,074,572	5,224,001
現金及び現金同等物の期末残高	5,224,001	4,332,867

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
加越能バス(株)		

なお、富山地鉄タクシー(株)は、2021年5月21日付で解散し、現在、清算手続中であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富山交通産業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に運送契約による旅客運賃、不動産の賃貸料、保険、航空輸送の代理取引による手数料、ホテルの宿泊料、自動車の整備料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に公共施設等の建築工事の請負が含まれ、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に食品飲料、消耗品及び自社企画商品の販売が含まれ、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれん償却については5年間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	13,833,007	12,733,397
無形固定資産	146,349	136,846

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や経営環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

運輸事業セグメントに含まれる当社の鉄道事業並びに当社及び加越能バス㈱(連結子会社)の自動車事業に係る資産グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候がありますが、路線価や固定資産税評価額を基礎とした土地の正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断しております。

建設事業セグメントに係る資産グループは保有土地の著しい時価の下落があり、自動車整備業セグメントに含まれる富山地铁自動車整備㈱(連結子会社)の自動車整備業に係る資産グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候があります。これらの資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っており、減損損失の計上は不要と判断しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに当たり、建設事業については実績に基づく将来キャッシュ・フローが継続することを仮定しており、自動車整備業については新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していたバス整備が回復することを仮定しております。

当期に遊休化した土地については、固定資産の帳簿価額と正味売却価額との差額について減損損失を計上しておりますが、正味売却価額は不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎としております。

当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。しかしながら、電力料金高騰などの影響もあり、今後の当社グループを取り巻く状況については不確実性が大きく、将来事業計画の見込み数値に反映させることが難しい要素があることから、事業計画や経営環境の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があり、状況に変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年 2 月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」) が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の 2 つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式) の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,353千円	9,558千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	153,443千円	141,988千円
機械装置及び運搬具	13,384	12,882
土地	591,919	586,417
投資有価証券	156,700	187,800
計	915,447	929,087

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	153,443千円	141,988千円
機械装置及び運搬具	13,384	12,882
土地	591,919	586,417
計	758,747	741,287

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	58,600千円	34,100千円
長期借入金	74,300	40,200
計	132,900	74,300

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	58,600千円	34,100千円
長期借入金	74,300	40,200
計	132,900	74,300

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	13,643,368千円	17,394,489千円
建物及び構築物	9,506,850	13,219,114
機械装置及び運搬具	3,258,785	3,285,385
土地	768,969	768,969
その他	108,762	121,019
無形固定資産	181,337	268,129
ソフトウェア	181,337	268,129
計	13,824,706	17,662,619

4 財務制限条項

当社グループが締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	866,857千円	613,857千円
長期借入金	2,069,285	1,455,428
計	2,936,142	2,069,285

5 その他のうち、契約負債の金額については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
人件費	1,248,372千円	1,122,596千円
賞与引当金繰入額	49,198	46,208
退職給付費用	45,071	39,452

3 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
賞与引当金繰入額	194,198千円	159,952千円
退職給付費用	161,691	149,205

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
土地	1,402,949千円	- 千円
機械装置及び運搬具	446	2,568
計	1,403,396	2,568

5 補助金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
乗合バス欠損補助金	541,996千円	692,178千円
公共交通等燃料価格高騰対策支援事業費補助金	-	190,621
計	541,996	882,799

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
機械装置及び運搬具	85千円	- 千円
計	85	-

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3,226千円	1,266千円
機械装置及び運搬具	16,026	7,188
その他	110	673
計	19,363	9,129

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	その他	750
富山県高岡市	スポーツジム	その他	700

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した不動産業資産1件及びその他事業資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,450千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当資産グループのその他の資産については見積処分価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	旅行代理店事務所等	建物及び構築物等	766
富山県富山市	旅行代理店事務所等	その他	1,211
富山県富山市	旅行業電話利用権	その他	1,526
富山県富山市	遊休資産	土地	75,460

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下したその他事業資産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,503千円)として特別損失に計上しました。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、不動産事業資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,460千円)として計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当資産グループのその他の資産については見積処分価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,505千円	137,107千円
組替調整額	183,754	19,225
税効果調整前	201,259	117,882
税効果額	60,721	38,792
その他有価証券評価差額金	140,537	79,089
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	175	2,241
組替調整額	18,745	18,310
税効果調整前	18,920	20,551
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	18,920	20,551
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,692	1,953
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4,692	1,953
その他の包括利益合計	126,309	101,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,246,001千円	4,354,867千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,000	22,000
現金及び現金同等物	5,224,001	4,332,867

2 重要な非資金取引

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
資産	11,487千円	864千円
債務	12,635	950

- (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
資産除去債務	66,253千円	2,959千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っております。月次の取引実績は、担当部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	10,760	10,760	-
(2) 売掛金	522,420	522,420	-
(3) 未収金	1,090,788	1,090,788	-
(4) 投資有価証券(*2)	734,185	734,185	-
資産計	2,358,154	2,358,154	-
(1) 支払手形及び買掛金	456,895	456,895	-
(2) 未払金	1,375,526	1,375,526	-
(3) 長期借入金(*2)	4,923,042	4,870,379	52,663
(4) リース債務	286,703	286,449	254
負債計	7,042,168	6,989,250	52,917
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がないことから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 長期借入金」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式及び関係会社株式	425,335
長期借入金	550,000

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	808,028	808,028	-
(2) 長期借入金	4,483,185	4,478,462	4,722
(3) リース債務	132,371	132,252	118

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がないことから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式及び関係会社株式	302,060

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,000	-	-	-
受取手形	10,760	-	-	-
売掛金	522,420	-	-	-
未収金	1,090,788	-	-	-
合計	1,645,968	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,000	-	-	-
受取手形	12,773	-	-	-
売掛金	1,136,668	-	-	-
未収金	2,590,531	-	-	-
合計	3,761,972	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	989,857	866,255	700,259	603,401	599,601	1,713,669
リース債務	152,325	80,568	38,326	12,512	1,835	1,135
合計	1,142,182	946,823	738,585	615,913	601,437	1,714,804

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	866,255	700,259	603,401	599,601	578,401	1,135,268
リース債務	78,327	34,509	15,982	2,257	468	825
合計	944,582	734,768	619,383	601,858	578,869	1,136,093

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	734,185	-	-	734,185
資産計	734,185	-	-	734,185

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	808,028	-	-	808,028
資産計	808,028	-	-	808,028

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	10,760	-	10,760
売掛金	-	522,420	-	522,420
未収金	-	1,090,788	-	1,090,788
資産計	-	1,623,968	-	1,623,968
支払手形及び買掛金	-	456,895	-	456,895
未払金	-	1,375,526	-	1,375,526
長期借入金	-	4,870,379	-	4,870,379
リース債務	-	286,449	-	286,449
負債計	-	6,989,250	-	6,989,250

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,478,462	-	4,478,462
リース債務	-	132,252	-	132,252

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及びリスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	695,251	182,269	512,981
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	695,251	182,269	512,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,934	47,346	8,411
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,934	47,346	8,411
合計		734,185	229,615	504,570

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	767,698	138,230	629,468
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	767,698	138,230	629,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,330	47,346	7,016
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,330	47,346	7,016
合計		808,028	185,576	622,452

２．売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	358,202	200,700	116
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	358,202	200,700	116

当連結会計年度（自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	62,745	19,225	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	62,745	19,225	-

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2022年３月31日）
 該当事項はありません。
 当連結会計年度（2023年３月31日）
 該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連
 前連結会計年度（2022年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の中 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	879,000	355,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2023年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の中 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	355,000	84,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,964,504千円	1,991,382千円
勤務費用	80,276	68,372
数理計算上の差異発生額	175	2,241
退職給付の支払額	96,752	125,310
簡便法から原則法へ変更(注)	43,529	-
その他	-	3,279
退職給付債務の期末残高	1,991,382	1,935,482

(注) 当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより、退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,991,382千円	1,935,482千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,991,382	1,935,482
退職給付に係る負債	1,991,382	1,935,482
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,991,382	1,935,482

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
勤務費用	80,276千円	68,372千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,745	18,310
確定給付制度に係る退職給付費用	99,022	86,682

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
数理計算上の差異	18,920千円	20,551千円
合 計	18,920	20,551

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	90,282千円	69,730千円
合 計	90,282	69,730

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	956,885千円	872,933千円
退職給付費用	62,669	62,523
退職給付の支払額	103,092	112,779
簡便法から原則法へ変更(注)	43,529	-
その他	-	3,279
退職給付に係る負債の期末残高	872,933	819,397

(注) 当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより、退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	872,933千円	819,397千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	872,933	819,397
退職給付に係る負債	872,933	819,397
連結貸借対照表に計上された負債の純額	872,933	819,397

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 62,669千円 当連結会計年度 62,523千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,838千円	51,650千円
貸倒引当金	80,804	81,803
税務上の繰越欠損金(注)2	175,112	133,196
減損損失	232,602	243,007
退職給付に係る負債	886,422	846,716
株式評価損	525,506	573,409
その他	216,498	200,839
繰延税金資産小計	2,178,786	2,130,623
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	175,112	133,196
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,860,837	1,862,566
評価性引当額小計(注)1	2,035,949	1,995,762
繰延税金資産合計	142,836	134,860
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165,157	203,433
繰延税金負債合計	165,157	203,433
繰延税金資産(負債)の純額	22,321	68,573

(注)1. 変動の主な要因は、前連結会計年度は、富山地方鉄道㈱に係る評価性引当額の増加41,214千円であり、当連結会計年度は、繰越欠損金の減少41,916千円であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	99	-	14,593	160,419	175,112
評価性引当額	-	-	99	-	14,593	160,419	175,112
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	99	-	14,593	-	118,503	133,196
評価性引当額	-	99	-	14,593	-	118,503	133,196
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
収用等の特別控除	0.1	-
住民税均等割	0.5	1.2
評価性引当額	0.4	13.5
のれん償却額	0.1	0.3
負ののれん償却額	0.1	-
持分法による投資損失	1.2	5.8
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	17.7	4.0
子会社の法定実効税率との差異	0.6	1.8
その他	4.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	21.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務とP C B除去債務に伴う、処分撤去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0～1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

P C B除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である9年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
期首残高	29,112千円	95,040千円
見積りの変更による増加額	66,253	2,959
資産除去債務の履行による減少額	325	973
期末残高	95,040	97,026

（賃貸等不動産関係）

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,445千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 32,239千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,441,452	2,802,349
期中増減額	360,897	16,362
期末残高	2,802,349	2,785,986
期末時価	7,131,405	7,388,876

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（640,480千円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（165,784千円）、減価償却費（76,577千円）、土地減損損失（28,096千円）、土地売却（6,742千円）、建物除却（2,340千円）と構築物除却（42千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（60,391千円）であり、主な減少額は減価償却費（76,149千円）、建物除却（509千円）と土地譲渡（95千円）であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自2021年４月１日 至2022年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注１)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	1,987,362	-	-	-	-	-	-	1,987,362	-	1,987,362
自動車事業	2,477,479	-	-	-	-	-	-	2,477,479	-	2,477,479
不動産分譲業	-	13,041	-	-	-	-	-	13,041	-	13,041
不動産賃貸業	-	2,803	-	-	-	-	-	2,803	-	2,803
建設業	-	-	817,303	-	-	-	-	817,303	-	817,303
保険代理業	-	-	-	378,270	-	-	-	378,270	-	378,270
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	189,429	-	-	189,429	-	189,429
ホテル業	-	-	-	-	-	347,681	-	347,681	-	347,681
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	117,956	117,956	-	117,956
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	543,369	543,369
顧客との契約 から生じる収益	4,464,842	15,845	817,303	378,270	189,429	347,681	117,956	6,331,328	543,369	6,874,698
その他の収益 (注２)	67,300	382,460	-	-	-	-	-	449,761	23,625	473,387
外部顧客への 売上高	4,532,142	398,306	817,303	378,270	189,429	347,681	117,956	6,781,090	566,995	7,348,085

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自2022年４月１日 至2023年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注１)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	2,195,432	-	-	-	-	-	-	2,195,432	-	2,195,432
自動車事業	3,211,733	-	-	-	-	-	-	3,211,733	-	3,211,733
不動産分譲業	-	209,950	-	-	-	-	-	209,950	-	209,950
不動産賃貸業	-	3,813	-	-	-	-	-	3,813	-	3,813
建設業	-	-	1,202,835	-	-	-	-	1,202,835	-	1,202,835
保険代理業	-	-	-	366,392	-	-	-	366,392	-	366,392
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	221,868	-	-	221,868	-	221,868
ホテル業	-	-	-	-	-	440,790	-	440,790	-	440,790
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	114,493	114,493	-	114,493
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	674,515	674,515
顧客との契約 から生じる収益	5,407,165	213,763	1,202,835	366,392	221,868	440,790	114,493	7,967,310	674,515	8,641,826
その他の収益 (注２)	69,391	370,769	-	-	-	-	-	440,161	23,300	463,462
外部顧客への 売上高	5,476,557	584,533	1,202,835	366,392	221,868	440,790	114,493	8,407,472	697,816	9,105,288

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	628,923	533,180
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	533,180	1,149,441
契約資産（期首残高）	15,731	313,145
契約資産（期末残高）	313,145	25,625
契約負債（期首残高）	641,952	649,325
契約負債（期末残高）	649,325	611,646

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について、連結会計年度末時点で一定期間にわたる収益を認識しておりますが、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事完了時に請求し、受領しております。当連結会計年度において、契約資産が287,520千円減少した主な理由は、富山駅付近連続立体交差事業における富山地方鉄道株の本線高架化工事等の一部完成であります。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する顧客との運送契約について、受け取った旅客運賃分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の残高は、主に、運送契約に基づく旅客サービスに係る前受金であります。当該サービスについては収益認識に関する会計基準第80-22項（2）の条件に該当しているため、残存履行義務に配分した取引価額の注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱
ホテル業		ホテル業
自動車整備業		自動車整備業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,532,142	398,306	817,303	378,270	189,429
セグメント間の内部営業収益又は振替高	52,129	131,935	254,165	-	-
計	4,584,272	530,241	1,071,468	378,270	189,429
セグメント利益又は損失（ ）	1,802,086	121,184	17,259	136,646	102,972
セグメント資産	10,842,476	2,402,353	1,729,802	159,166	43,550
その他の項目					
減価償却費	707,230	84,397	15,973	4,743	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,444	11,934	16,066	-	-

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	347,681	117,956	6,781,090	566,995	7,348,085	-	7,348,085
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,926	419,541	860,698	42,306	903,004	903,004	-
計	350,608	537,497	7,641,788	609,301	8,251,090	903,004	7,348,085
セグメント利益又は損失（ ）	35,047	45,132	1,744,667	132,467	1,877,134	81,801	1,958,935
セグメント資産	801,597	264,147	16,243,092	1,059,362	17,302,455	5,539,566	22,842,022
その他の項目							
減価償却費	24,970	7,122	844,663	10,674	855,337	-	855,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,248	8,455	242,149	5,502	247,651	328,033	575,685

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額 81,801千円には、セグメント間取引消去 42,686千円、固定資産未実現損益の調整額 39,529千円及び棚卸資産の調整額415千円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額5,539,566千円には、セグメント間債権の相殺消去等 686,362千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,477,442千円、固定資産未実現損益の調整額 251,513千円が含まれております。

（３）その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額328,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,476,557	584,533	1,202,835	366,392	221,868
セグメント間の内部営業収益又は振替高	42,990	116,055	291,824	-	-
計	5,519,547	700,589	1,494,660	366,392	221,868
セグメント利益又は損失（ ）	996,393	263,370	170,334	130,063	69,263
セグメント資産	11,309,832	2,325,705	2,047,425	151,661	51,371
その他の項目					
減価償却費	529,564	84,154	18,579	3,679	139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,273	39,213	59,376	-	-

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	440,790	114,493	8,407,472	697,816	9,105,288	-	9,105,288
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,144	340,443	794,457	23,624	818,082	818,082	-
計	443,935	454,936	9,201,930	721,440	9,923,370	818,082	9,105,288
セグメント利益又は損失（ ）	3,984	19,076	516,979	907	516,072	900	515,171
セグメント資産	828,427	256,136	16,970,560	1,007,301	17,977,861	4,747,800	22,725,661
その他の項目							
減価償却費	26,318	6,406	668,843	10,611	679,454	-	679,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,155	4,800	341,819	10,419	352,238	14,758	366,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額900千円には、セグメント間取引消去21,523千円、固定資産未実現損益の調整額 20,622千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,747,800千円には、セグメント間債権の相殺消去等 702,742千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,672,500千円、固定資産未実現損益の調整額 221,956千円が含まれております。
- (3) その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	750	-	-	-	-	-	700	-	1,450

（注）「その他」の金額は、娯楽・スポーツ業に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	75,460	-	-	-	-	-	3,503	-	78,963

（注）「その他」の金額は、旅行代理店業に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	6,048	-	-	-	-	-	6,048
当期末残高	-	-	-	19,935	-	-	-	-	-	19,935

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	3,129	-	-	-	-	-	-	-	3,129
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	6,096	-	-	-	-	-	6,096
当期末残高	-	-	-	13,838	-	-	-	-	-	13,838

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	立山黒部貫光㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,632,920	2,781,985
固定資産合計	6,679,877	6,219,947
流動負債合計	1,038,646	1,157,090
固定負債合計	8,004,115	7,209,664
純資産合計	1,270,036	635,178
営業収益	1,277,311	2,237,329
税引前当期純損失（ ）	758,094	596,003
当期純損失（ ）	764,541	602,592

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	254.57円	273.56円
1 株当たり当期純利益	45.13円	15.70円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,365,755	475,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	1,365,755	475,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,262	30,262

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,914,946	8,534,947
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	210,938	256,357
(うち非支配株主持分 (千円))	(209,113)	(254,532)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,704,008	8,278,590
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡及び取得)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり、自動車営業所の統合について決議し、2023年4月28日付けで固定資産を譲渡及び取得をいたしました。

1. 統合の理由及び概要

経営資源の効果的活用及びより一層の業務効率の向上を図ることを目的として、富山自動車営業所と西部自動車営業所を統合し、事業拠点の一元化運用を行うため、契約を締結し当該契約に基づき固定資産を譲渡及び取得をいたしました。

2. 譲渡する資産の内容

所在地及び資産の内容	譲渡価額	現況
富山県富山市双代町29番1外10筆 土地 16,687.28㎡	1,200,000千円	富山自動車営業所用地

3. 取得する資産の内容

所在地及び資産の内容	譲渡価額	現況
富山県富山市牛島本町1丁目1581番11外13筆 土地 7,588.81㎡	820,702千円	更地

4. 譲渡先及び取得元の概要

名称	有限会社アイエヌエル
所在地	富山県魚津市
当社グループとの関係	相手先と当社グループの間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また、相手先は当社の関連当事者には該当いたしません。

5. 譲渡及び取得の日程

当社における取締役会決議日 2023年1月27日(みなし決議)
契約締結日 2023年4月28日
営業所統合日 2023年11月30日(予定)

6. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡及び取得に伴い、2024年3月期において、固定資産売却益1,162,000千円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	989,857	866,255	1.518	-
1年以内返済予定のリース債務	152,325	78,327	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	23,433	23,727	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,483,185	3,616,930	1.662	2024年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	134,378	54,043	-	2024年～2030年
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,196	15,468	-	2024年
合計	5,822,376	4,654,753	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,259	603,401	599,601	578,401
リース債務	34,509	15,982	2,257	468
長期割賦未払金	15,468	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,184	2,014,231
未収運賃	102,189	150,569
未収金	1,192,597	2,654,039
分譲土地建物	234,027	140,757
レジャー事業商品	1,250	1,279
貯蔵品	130,462	166,593
前払費用	20,959	37,023
その他	3,147	4,895
流動資産合計	4,502,818	5,169,389
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 13,774,485	2 13,873,869
減価償却累計額	9,543,529	9,735,982
有形固定資産（純額）	2 4,230,955	2 4,137,887
無形固定資産	2 6,117	2 7,664
鉄道事業固定資産合計	4,237,073	4,145,551
軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 3,157,236	2 3,150,758
減価償却累計額	1,986,907	2,049,131
有形固定資産（純額）	2 1,170,329	2 1,101,627
無形固定資産	2 315	2 4,886
軌道事業固定資産合計	1,170,644	1,106,514
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 4,260,610	1, 2 3,917,848
減価償却累計額	3,232,390	2,999,746
有形固定資産（純額）	1, 2 1,028,220	1, 2 918,101
無形固定資産	2 2,966	2 27,566
自動車事業固定資産合計	1,031,187	945,668
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,646,879	1, 2 1,653,806
減価償却累計額	771,986	778,882
有形固定資産（純額）	1, 2 874,893	1, 2 874,924
レジャー事業固定資産合計	874,893	874,924

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,099,391	5,110,239
減価償却累計額	2,999,971	3,067,153
有形固定資産（純額）	2,099,420	2,043,085
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,101,232	2,044,897
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 194,206	2 154,152
減価償却累計額	144,480	114,897
有形固定資産（純額）	2 49,726	2 39,255
無形固定資産	2 97,989	2 62,614
各事業関連固定資産合計	147,716	101,869
その他の固定資産		
有形固定資産	42,461	42,581
減価償却累計額	3,286	3,322
有形固定資産（純額）	39,175	39,258
無形固定資産	5,640	7,974
その他の固定資産合計	44,815	47,233
建設仮勘定		
鉄軌道事業	2,351,213	1,578,525
不動産事業	-	20,600
建設仮勘定合計	2,351,213	1,599,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1 576,804	1 569,556
関係会社株式	465,410	308,092
出資金	485	485
従業員に対する長期貸付金	21,938	22,008
関係会社長期貸付金	261,500	261,500
長期前払費用	1,630	6,567
その他	12,890	16,169
貸倒引当金	265,368	268,647
投資その他の資産合計	1,075,289	915,731
固定資産合計	13,034,065	11,781,517
資産合計	17,536,883	16,950,906

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,533	186,072
短期借入金	1, 3 915,457	1, 3 799,957
関係会社短期借入金	40,000	40,000
リース債務	115,691	63,852
未払金	1,516,798	2,770,314
未払費用	51,136	48,636
未払法人税等	202,718	16,119
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	3,476	16,687
預り金	388,796	392,983
前受運賃	267,419	239,616
前受金	43,623	-
前受収益	19,445	21,408
賞与引当金	118,000	77,000
設備関係支払手形	2,217	50,816
流動負債合計	3,836,080	4,727,232
固定負債		
長期借入金	1, 3 3,615,985	1, 3 2,816,028
関係会社長期借入金	80,000	40,000
長期前受工事負担金	2,178,278	1,502,877
リース債務	105,139	41,287
繰延税金負債	54,791	65,836
退職給付引当金	1,901,100	1,865,751
環境対策引当金	24,313	15,643
関係会社事業損失引当金	1,131	-
資産除去債務	95,040	97,026
長期預り保証金	319,916	332,513
固定負債合計	8,375,697	6,776,964
負債合計	12,211,777	11,504,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	424,560	520,936
利益剰余金合計	3,029,517	3,125,893
株主資本合計	5,199,958	5,296,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,147	150,375
評価・換算差額等合計	125,147	150,375
純資産合計	5,325,106	5,446,709
負債純資産合計	17,536,883	16,950,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,019,475	1,138,772
運輸雑収	133,140	138,193
鉄道事業営業収益合計	1,152,615	1,276,965
営業費		
運送営業費	1,301,166	1,413,211
一般管理費	82,890	84,192
諸税	95,514	90,881
減価償却費	260,110	229,245
鉄道事業営業費合計	1,739,681	1,817,529
鉄道事業営業損失()	587,065	540,564
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	730,127	842,029
運輸雑収	160,386	134,484
軌道事業営業収益合計	890,514	976,514
営業費		
運送営業費	670,366	654,785
一般管理費	45,027	40,536
諸税	67,314	62,987
減価償却費	77,277	76,553
軌道事業営業費合計	859,984	834,862
軌道事業営業利益	30,529	141,651
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,578,258	2,021,695
運送雑収	374,720	416,364
自動車事業営業収益合計	1,952,978	2,438,059
営業費		
運送営業費	2,134,349	2,256,699
一般管理費	139,521	136,344
諸税	50,234	45,936
減価償却費	261,829	170,900
自動車事業営業費合計	2,585,934	2,609,881
自動車事業営業損失()	632,955	171,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	160,683	199,417
営業費		
売上原価	9,972	12,715
販売費及び一般管理費	110,774	108,854
諸税	21,203	21,637
減価償却費	9,865	10,107
レジャー事業営業費合計	151,816	153,315
レジャー事業営業利益	8,866	46,101
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	9,682	11,368
航空輸送事業代理業営業収益合計	9,682	11,368
航空輸送事業代理業営業利益	9,682	11,368
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	13,005	209,950
賃貸収入	164,886	163,183
その他の収入	332,456	307,990
不動産事業営業収益合計	510,348	681,124
営業費		
売上原価	20,425	96,058
販売費及び一般管理費	249,140	287,252
諸税	45,508	45,937
減価償却費	83,984	83,695
不動産事業営業費合計	399,059	512,943
不動産事業営業利益	111,288	168,181
全事業営業損失（　）	1,059,654	345,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	333	1
受取配当金	21,280	15,815
物品売却益	5,519	13,640
土地物件貸付料	372	27
業務受託料	6 11,470	6 11,975
雇用調整助成金	153,279	52,080
雑収入	1, 6 20,935	1, 6 19,964
営業外収益合計	213,190	113,503
営業外費用		
支払利息	92,684	78,068
物品売却損	2 4,778	2 6,755
支払手数料	13,500	10,500
諸税	853	560
雑支出	3,627	13,236
営業外費用合計	115,444	109,121
経常損失()	961,907	340,701
特別利益		
固定資産売却益	3 219,329	-
投資有価証券売却益	200,700	19,225
補助金	4 193,014	4 523,607
工事負担金等受入額	205,853	3,929,023
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	843,601	97,658
関係会社事業損失引当金戻入額	272,000	-
その他	15,600	-
特別利益合計	1,950,098	4,569,514
特別損失		
固定資産売却損	5 19	-
固定資産除却損	29,185	8,825
固定資産圧縮損	149,633	3,890,302
減損損失	28,096	-
投資有価証券売却損	116	-
関係会社株式評価損	223,577	157,317
特別損失合計	430,629	4,056,445
税引前当期純利益	557,561	172,368
法人税、住民税及び事業税	180,953	75,992
法人税等合計	180,953	75,992
当期純利益	376,608	96,376

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄軌道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
人件費		1,088,553			1,068,031		
経費		882,979			999,966		
計			1,971,532			2,067,997	
2. 一般管理費							
人件費		96,539			96,880		
経費		31,378			27,848		
計			127,917			124,728	
3. 諸税			162,828			153,868	
4. 減価償却費			337,387			305,798	
鉄軌道事業営業費合 計				2,599,666			2,652,392
自動車事業営業費	2						
1. 運送営業費							
人件費		1,347,929			1,338,884		
経費		786,419			917,815		
計			2,134,349			2,256,699	
2. 一般管理費							
人件費		105,296			105,902		
経費		34,224			30,442		
計			139,521			136,344	
3. 諸税			50,234			45,936	
4. 減価償却費			261,829			170,900	
自動車事業営業費合 計				2,585,934			2,609,881
レジャー事業営業費	3						
1. 売上原価			9,972			12,715	
2. 販売費及び一般管 理費							
人件費		67,166			59,154		
経費		43,608			49,700		
計			110,774			108,854	
3. 諸税			21,203			21,637	
4. 減価償却費			9,865			10,107	
レジャー事業営業費 合計				151,816			153,315

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
不動産事業営業費	4		20,425			96,058	
1. 売上原価							
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		63,276			63,413		
経費		185,863			223,838		
計			249,140			287,252	
3. 諸税			45,508			45,937	
4. 減価償却費			83,984			83,695	
不動産事業営業費合計				399,059			512,943
全事業営業費合計				5,736,476			5,928,533

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
注		千円	千円
1	鉄軌道事業営業費		
	運送営業費		
	給与	884,825	861,724
	動力費	348,588	447,336
2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	1,081,244	1,065,775
	燃料費	263,217	309,111
3	レジャー事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	40,934	33,145
	臨時人夫賃	15,363	13,325
	水道光熱費	16,542	19,381
	諸税		
	固定資産税	17,751	18,412
4	不動産事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	水道光熱費	102,308	131,954
	諸税		
	固定資産税	42,084	44,461
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	118,000	77,000
	退職給付引当金繰入額	99,022	89,961

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	3,500,000	952,048	2,652,909
当期変動額							
別途積立金の取崩					1,000,000	1,000,000	-
当期純利益						376,608	376,608
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	1,376,608	376,608
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	424,560	3,029,517

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,823,350	278,491	278,491	5,101,841
当期変動額				
別途積立金の取崩	-			-
当期純利益	376,608			376,608
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		153,343	153,343	153,343
当期変動額合計	376,608	153,343	153,343	223,264
当期末残高	5,199,958	125,147	125,147	5,325,106

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	424,560	3,029,517
当期変動額							
当期純利益						96,376	96,376
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	96,376	96,376
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	520,936	3,125,893

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,199,958	125,147	125,147	5,325,106
当期変動額				
当期純利益	96,376			96,376
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		25,227	25,227	25,227
当期変動額合計	96,376	25,227	25,227	121,603
当期末残高	5,296,334	150,375	150,375	5,446,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5 ～ 60年

車両運搬具 5 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

6 . 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 鉄道事業、軌道事業、自動車事業

原則として顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しておりますが、定期乗車券については有効期間の開始日を起点として、有効期間内にわたって収益を認識しております。

(2) 航空輸送事業代理業

顧客へのサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。この取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(3) その他の事業

娯楽業、物品販売業などその他の事業につきましては、顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しております。

7 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 . 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

9 . その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
鉄道事業固定資産	4,237,073	4,145,551
軌道事業固定資産	1,170,644	1,106,514
自動車事業固定資産	1,031,187	945,668
レジャー事業固定資産	874,893	874,924
不動産事業固定資産	2,101,232	2,044,897
各事業関連固定資産	147,716	101,869
その他の固定資産	44,815	47,233
建設仮勘定	2,351,213	1,599,125

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
自動車事業固定資産	477,615千円	462,161千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
投資有価証券	156,700	187,800
計	635,690	651,336

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
自動車事業固定資産	477,615千円	462,161千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	478,990	463,536

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	41,000千円	22,500千円
長期借入金	31,500	9,000
計	72,500	31,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	41,000千円	22,500千円
長期借入金	31,500	9,000
計	72,500	31,500

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
鉄道事業	6,186,813千円	9,907,457千円
軌道事業	5,609,905	5,632,258
自動車事業	1,278,783	1,414,183
レジャー事業	5,188	5,188
各事業関連	110,183	115,937
計	13,190,873	17,075,025

3 財務制限条項

当社が締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	866,857千円	613,857千円
長期借入金	2,069,285	1,455,428
計	2,936,142	2,069,285

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
団体生命保険取扱手数料	3,925千円	3,734千円
その他	17,010	16,229
計	20,935	19,964

2 物品売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
廃車バス売却損	4,778千円	1,347千円
その他	-	5,407
計	4,778	6,755

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
土地	219,301千円	- 千円
機械装置及び運搬具	27	-
計	219,329	-

4 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
乗合バス欠損補助金	193,014千円	351,718千円
公共交通等燃料価格高騰対策支援事業費補助金	-	171,889
計	193,014	523,607

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	- 千円
計	19	-

6 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
業務受託料	11,470千円	11,975千円
雑収入	3,513	3,008

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式314,714千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式157,397千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,931千円	23,446千円
貸倒引当金	80,804	81,803
減損損失	41,383	41,329
関係会社事業損失引当金	344	-
退職給付引当金	578,885	568,121
株式評価損	510,637	558,540
その他	98,435	90,920
繰延税金資産小計	1,346,422	1,364,161
評価性引当額	1,346,422	1,364,161
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,791	65,836
繰延税金負債合計	54,791	65,836
繰延税金資産(負債)の純額	54,791	65,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
収用等の特別控除	0.2	-
住民税均等割	0.9	3.0
評価性引当額	1.4	10.3
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	44.0

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡及び取得）

当社は、2023年 1 月27日開催の取締役会において、自動車営業所の統合について決議し、2023年 4 月28日付で固定資産を譲渡及び取得をいたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	187,800
		北陸電力(株)	62	36
		A N Aホールディングス(株)	27,064	77,836
		T I S(株)	16,008	55,867
		立山製紙(株)	10,000	520
		(株)大和	2,363	997
		中越パルプ工業(株)	120	123
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		その他（13銘柄）	27,564	43,408
		小計	198,267	569,556
計			198,267	569,556

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	1,942,328	2	95	1,942,234	-	-	1,942,234
建物	7,491,576	21,561	3,482	7,509,655	4,993,381	118,476	2,516,274
構築物	10,760,258	94,369	8,249	10,846,378	7,136,821	166,764	3,709,557
車両	6,214,141	58,117	375,251	5,897,008	5,125,990	197,979	771,018
機械装置	1,178,541	-	11,630	1,166,911	1,040,715	9,261	126,196
工具・器具・備品	588,424	25,277	72,633	541,067	452,206	33,046	88,860
建設仮勘定	2,351,213	2,979,429	3,731,516	1,599,125	-	-	1,599,125
有形固定資産計	30,526,484	3,178,756	4,202,858	29,502,382	18,749,115	525,528	10,753,266
無形固定資産							
電話等利用権	-	-	-	2,783	-	-	2,783
諸施設利用権	-	-	-	4,565	2,539	40	2,026
ソフトウェア	-	-	-	346,732	239,024	46,994	107,708
無形固定資産計	-	-	-	354,081	241,563	47,034	112,518
長期前払費用	1,630	6,492	-	8,123	-	1,555	6,567

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 車 両 : 中古バス車両導入(乗合バス7両)、リース満了による買取(乗合バス3両、高速バス3両、貸切バス4両)
鉄道線・軌道線車両一体圧延車輪更新、富山空港直通バスクレジットタッチ決済システム用車載機器
- (2) 建 物 : 電鉄富山駅ビル給湯設備更新、電鉄富山駅ビル入口改装、電鉄富山駅ビル内装改装、
ポウリング場変圧器更新、地鉄ビル内装改装
- (3) 構 築 物 : 連立高架化仮線・仮ホーム、第一坪川踏切拡幅・設備更新、鉄道線PCまくら木化、鉄道線架線柱補強、
鉄道線橋梁架け替え1ヶ所、鉄道線踏切保安設備更新、鉄道線変圧器更新、軌道線電柱建て替え2ヶ所、
富山港線合成まくら木化、ポウリング場駐車場照明灯更新
- (4) 工具・器具・備品 : 保線用機械3台、地鉄ビル駐車場精算機更新、バスダイヤ・勤怠管理システム用機器、
統合ITソリューションソフト用機器
- (5) 建設仮勘定 : 連立高架化施設、鉄道線踏切新設工事1ヶ所、鉄道線踏切拡幅工事1ヶ所、軌道線改良工事、
鉄道線PCまくら木化、電鉄富山駅ビル主配管設備更新
- (6) ソフトウェア : 富山空港直通バスクレジットタッチ決済システム、バスダイヤ・勤怠管理システム、
統合ITソリューションソフト

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 土 地 : 一部社有地の譲渡
- (2) 車 両 : 鉄道線・軌道線一体圧延車輪の廃棄、バス車両10両売却
- (3) 建 物 : 電鉄富山駅ビル入口看板、バス待合室1ヶ所
- (4) 構 築 物 : 第一坪川踏切設備、電照式バス停1ヶ所、ポウリング場駐車場照明灯
- (5) 機 械 装 置 : 地鉄ビル駐車場精算機
- (6) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（1966年4月1日以降）が控除されております。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	各事業 (千円)	計(千円)
土地	54,160	-	550,164	-	-	604,325
建物	117,951	248,332	179,239	5,188	-	550,712
構築物	8,846,930	3,666,200	259,662	-	-	12,772,793
車両	770,038	937,987	299,650	-	-	2,007,676
機械装置	72,573	667,467	9,906	-	-	749,947
工具・器具・備品	30,731	53,107	30,774	-	6,826	121,440
計	9,892,386	5,573,095	1,329,398	5,188	6,826	16,806,895
ソフトウェア	15,071	59,163	84,784	-	109,110	268,129
合計	9,907,457	5,632,258	1,414,183	5,188	115,937	17,075,025

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	265,368	3,279	-	-	268,647
賞与引当金	118,000	77,000	118,000	-	77,000
環境対策引当金	24,313	836	9,506	-	15,643
関係会社事業損失引当金	1,131	-	-	1,131	-

(注) 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、事業損失の見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項はありません。		
株主名簿管理人	該当事項はありません。		
取次所	該当事項はありません。		
買取手数料	該当事項はありません。		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	発行枚数
	2,000株以上	軌道全線(富山軌道線、富山港線、環状線)	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道全線、軌道全線、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道全線、軌道全線、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱います。 なお、優待乗車証を希望しない場合は、100株以上の株主に対し優待回数乗車券(最高70枚)を交付します。ただし、株式の種類による換算はしません。	

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）2022年 6 月27日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第140期中）（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）2022年12月26日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
2023年3月31日現在の運輸事業セグメントに計上されているセグメント資産11,309,832千円には鉄道事業、軌道事業及び自動車事業に係る固定資産が含まれており、連結資産合計の重要な構成割合を占めている。運輸事業セグメントに含まれる富山地方鉄道株式会社（以下、「会社」という。）の鉄道事業並びに会社及び加越能バス株式会社の自動車事業に係る資産グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候がある。これらの資産グループについては、路線価や固定資産税評価額を基礎とした土地の正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回っており、減損損失を計上していない。 富山地鉄建設株式会社の建設事業のみで構成される建設事業セグメントに係る資産グループは保有土地に著しい時価の下落があり減損の兆候がある。また、自動車整備業セグメントに含まれる富山地鉄自動車整備株式会社の自動車整備業に係る資産グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候がある。これらの資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っており、減損損失を計上していない。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに当たり、富山地鉄建設株式会社の建設業については実績に基づく将来キャッシュ・フローが継続することを仮定しており、富山地鉄自動車整備株式会社の自動車整備業については新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していたバス整備が回復することを仮定している。 当連結会計年度中に遊休化した土地があり、当該土地の帳簿価額と正味売却価額との差額について減損損失を計上している。減損損失の計上が必要と判断した場合においては、金額的な重要性が乏しい場合を除き不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎に正味売却価額を算定することとしており、当該土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を利用している。 以上のように、運輸事業セグメントの固定資産は連結資産合計の重要な構成割合を占めており当該固定資産の減損の可否は連結財務諸表に重要な影響を与えること、建設事業セグメント及び自動車整備業セグメントの一部の資産グループについて将来の見積りにおける仮定が含まれ経営者の判断が伴うこと、並びに遊休化した土地の減損損失の計上額は専門家の評価に影響を受けることから、当監査法人は固定資産の減損を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、固定資産の減損に係る会社の判断の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 運輸事業セグメントに含まれる会社の鉄道事業並びに会社及び加越能バス株式会社の自動車事業に係る資産グループについて、土地の正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の計上が必要であるとの会社の判断の妥当性 ・ 会社が算定した正味売却価額の基礎とした路線価を国税庁が公表している路線価と照合した。 ・ 会社が算定した正味売却価額の基礎とした固定資産税評価額を固定資産税通知書に記載の評価額と照合した。 ・ 評価額の集計が正確に行われ、正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回っているか検討した。 (2) 建設事業セグメント及び自動車整備業セグメントに含まれる富山地鉄自動車整備株式会社の自動車整備業に係る資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の計上が必要であるとの会社の判断の妥当性 ・ 富山地鉄建設株式会社の建設業について、当期までの損益実績、進行中の建設計画及び受注実績を勘案し、経営環境の悪化要因の有無及び実績に基づく将来キャッシュ・フローが継続するとの仮定の合理性を検討した。 ・ 富山地鉄自動車整備株式会社の自動車整備業について、バスの整備実績及び直近のバスの利用の回復状況を勘案し、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していたバス整備が回復するとの仮定の合理性を検討した。 ・ 上記を踏まえ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているか検討した。 (3) 遊休化した土地の正味売却価額について、経営者が利用した専門家の業務の適切性 ・ 正味売却価額の算定に関し、会社が利用した不動産鑑定士の適性、能力及び客観性並びに当該不動産鑑定士が実施した鑑定評価の適切性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月28日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。